



平成28年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月15日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2502

URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小路 明善

問合せ先責任者(役職名) 広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 中原 康博

(TEL) 03-5608-5126

定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日

配当支払開始予定日

平成29年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年12月期	1,706,901	1.0	136,889	41.7	150,068	27.6	87,115	16.8	89,221	17.8	61,627	16.1
平成27年12月期	1,689,527	-	96,626	-	117,563	-	74,600	-	75,770	-	53,090	-

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成28年12月期	194.75	194.75	11.0	7.7	8.0
平成27年12月期	164.82	164.75	9.7	6.5	5.7

(参考) 持分法による投資損益 平成28年12月期 1,974百万円 平成27年12月期 17,627百万円

(参考) 事業利益 平成28年12月期 148,486百万円(5.5%) 平成27年12月期 140,691百万円(-%)

売上収益事業利益率 平成28年12月期 8.7% 平成27年12月期 8.3%

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成28年12月期	2,086,381	846,105	836,354	40.1	1,825.57
平成27年12月期	1,804,673	803,682	789,420	43.7	1,723.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年12月期	154,452	△268,507	119,554	48,459
平成27年12月期	116,471	△77,083	△75,250	43,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成27年12月期	-	24.00	-	26.00	50.00	22,895	30.3	2.9
平成28年12月期	-	26.00	-	28.00	54.00	24,739	27.7	3.0
平成29年12月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		28.6	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	843,000	-	52,800	-	49,000	-	36,100	-	36,000	-	78.58
通期	1,820,000	6.6	146,000	6.7	144,400	△3.8	96,100	10.3	96,000	7.6	209.55

(参考) 事業利益 平成29年12月期通期予想 165,000百万円(11.1%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Asahi Europe Ltd 、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成28年12月期	483,585,862株	平成27年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	平成28年12月期	25,453,509株	平成27年12月期	25,676,299株
③ 期中平均株式数	平成28年12月期	458,122,963株	平成27年12月期	459,725,310株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年12月期	56,851	△19.3	26,462	△35.3	26,630	△33.2	37,917	3.5
平成27年12月期	70,409	△19.6	40,889	△33.8	39,889	△35.3	36,621	179.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成28年12月期	82.77	82.76
平成27年12月期	79.66	79.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成28年12月期	1,109,207	528,117	47.6	1,152.76
平成27年12月期	916,123	517,508	56.5	1,130.15

(参考) 自己資本 平成28年12月期 528,117百万円 平成27年12月期 517,508百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社の連結業績は、当年度の期末決算より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。そのため、前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。  
なお、IFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料の33ページの「5. 連結財務諸表一(5) 連結財務諸表に関する注記事項一(初度適用)」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(報告企業)	20
(作成の基礎)	20
(重要な会計方針)	20
(連結損益計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(追加情報)	32
(初度適用)	33
6. その他	45
(1) 役員の変動	
(2) その他	

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当期における世界経済は、中国を始めとした新興国の景気減速や、英国のEU離脱問題などに伴い不透明感が高まりましたが、米国経済の回復が続いたことなどにより、全体としては緩やかな回復となりました。日本経済におきましては、輸出・生産面に鈍さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、新たに策定した『中期経営方針』のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化、差別化を基軸とした収益基盤の盤石化を図るとともに、海外では、既存事業のブランド強化・育成を軸とした成長戦略の推進や日本発の「強み」を活かす新たな成長基盤の獲得などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上収益は1兆7,069億1百万円（前期比1.0%増）となりました。また、利益につきましては、事業利益は1,484億8千6百万円（前期比5.5%増）、営業利益は1,368億8千9百万円（前期比41.7%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は892億2千1百万円（前期比17.8%増）となりました。

※1 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

アサヒグループの実績 (単位：百万円)

	実績	前期比
売上収益	1,706,901	1.0%
事業利益	148,486	5.5%
営業利益	136,889	41.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	89,221	17.8%

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績 (単位：百万円)

	売上収益	前期比	事業利益	前期比	売上収益事業利益率	営業利益	前期比
酒類	976,649	0.6%	120,823	0.9%	12.4%	111,192	5.1%
飲料	363,905	3.9%	32,335	28.0%	8.9%	32,775	92.2%
食品	110,824	△0.4%	10,256	21.4%	9.3%	11,377	63.9%
国際	250,316	△0.1%	12,348	△11.5%	4.9%	△8	—
その他	102,279	5.2%	2,000	△18.3%	2.0%	1,983	△10.5%
調整額計	△97,073	7.0%	△23,028	—	—	△20,430	—
無形資産償却費	—	—	△6,249	—	—	—	—
合計	1,706,901	1.0%	148,486	5.5%	8.7%	136,889	41.7%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

## 【酒類事業】

酒類事業につきましては、「No.1ブランドの育成、創出を通じて“総合酒類提案のリーディングカンパニー”を目指す!」をスローガンに、既存ブランドの価値向上とイノベーションによる新価値・新需要の創造に取り組みました。

ビール類については、『アサヒスーパードライ』において、季節のイベントに合わせた販売促進活動を中心にブランド価値の強化に取り組みました。『クリアアサヒ』においては、『クリアアサヒ プライムリッチ』などの既存商品のリニューアルや期間限定商品の発売などにより、市場における存在感の向上を図りました。また、『アサヒオブ』では、“プリン体0※1”“糖質0※2”“人工甘味料0”の特長を加えたリニューアルを行いました。

ビール類以外の酒類については、RTD※3において“収穫後24時間以内搾汁”の果汁を使用し、つくりたてのおいしさを維持する独自技術を採用した『アサヒもぎたて』を発売するなど、新たな価値提案に取り組みました。また、洋酒において発売60周年を迎えた『ブラックニッカ』や蒸溜所創業150周年を迎えた『ジャックダニエル』のマーケティング活動を積極的に推進し、ワインにおいては、『サンタ・ヘレナ・アルパカ』を中心とした輸入ワインの販売促進活動を強化しました。

アルコールテイスト清涼飲料については、『アサヒドライゼロ』において、飲みごたえをアップさせたリニューアルを実施したほか、特定保健用食品の『アサヒ ヘルシースタイル』を発売し、市場の活性化に努めました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類の販売数量が増加したことや、ビール類以外の酒類とアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年を上回ったほか、平成27年に新たに連結子会社となった「エノテカ株式会社」の業績が通年で加わったことにより、前期比0.6%増の9,766億4千9百万円となりました。

事業利益については、広告販促費が増加しましたが、増収効果のほか、缶蓋の軽量化などの製造原価低減の取組みにより、前期比0.9%増の1,208億2千3百万円となりました。（営業利益は前期比5.1%増の1,111億9千2百万円）

※1 100ml当たりプリン体0.5mg未満を「プリン体0」と表示しております。

※2 栄養表示基準に基づき、100ml当たり糖質0.5g未満を「糖質0」と表示しております。

※3 RTD:Ready to Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどをいいます。

## 【飲料事業】

飲料事業につきましては、重点ブランドに集中したマーケティング投資や健康を軸とした商品開発に加えて、物流インフラの再整備や工場における生産効率の最大化と操業度の向上に取り組むことで、「確固たるブランドの育成」と「強靱な収益構造の確立」を目指しました。

主力ブランドにおいては、透明果汁※1を使用した『三ツ矢 澄みきるサイダー』や老舗珈琲店監修の缶コーヒー『ワンダ 極』、コーラの香りの無糖炭酸水『ウィルキンソン タンサン ドライコーラ』を発売するなど、ブランド価値の向上を図りました。また、天然水に『カルピス』の乳酸菌を加えた『アサヒ おいしい水プラス「カルピス」の乳酸菌』を発売し、ブランド資産を活用した新価値提案を行いました。

さらに、特定保健用食品において、『三ツ矢サイダーW（ダブル）』の発売や『アサヒ 食事と一緒に十六茶W（ダブル）』のリニューアルを行うなど、健康機能領域における存在感の向上に努めました。

チルド飲料については、『味わいカルピス』のリニューアルや、さまざまな果物の果実感を楽しめる『潤う果実』の発売のほか、市場ニーズに対応し小容量の商品の販路を拡大しました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料やコーヒー飲料の販売数量が前年実績を上回ったことなどにより、前期比3.9%増の3,639億5百万円となりました。

事業利益については、増収効果のほか、品種・容器構成比の改善や最適生産物流体制の構築に向けた取組みにより、前期比28.0%増の323億3千5百万円となりました。（営業利益は前期比92.2%増の327億7千5百万円）

※1 透明果汁とは、固形分が残って濁った状態の搾汁後の果汁（混濁果汁）から、液中の固形分を分解しさらにろ過した、固形分がない果汁のことです。

## [食品事業]

食品事業につきましては、事業会社3社を「アサヒグループ食品株式会社」に集約し、事業やブランドの「強みへの集中」と統合シナジーの創出に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、発売20周年を記念した期間限定のパッケージデザイン商品の発売や消費者キャンペーンの展開、大粒タイプ『ミンティアブリーズ』の商品ラインアップの拡充などにより、ブランド価値の向上を図りました。

ベビーフードについては、粉末タイプ『手作り応援』において新商品を発売するなど、売上拡大に取り組みました。また、育児用ミルクについては、『和光堂レーベンスミルクはいはい』『和光堂フォローアップミルクぐんぐん』のリニューアルを実施し、ブランド力の強化を図りました。

フリーズドライ食品については、『いつものおみそ汁』の量販店における取扱店舗数の拡大や5食入りパック『うちのおみそ汁』の商品ラインアップの拡充など、積極的な商品展開を推進しました。

サプリメントについては、『ディアナチュラゴールド』の販売促進活動に努めるとともに、『シュワーベギンコイチョウ葉エキス』を発売するなど、機能性表示食品の展開を強化しました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、事業ポートフォリオの見直しの影響があったものの、主力ブランドを中心に好調に推移し、前年並みの1,108億2千4百万円となりました。

事業利益については、主力ブランドが好調に推移したことや、原材料を中心とした製造原価の低減などにより、前期比21.4%増の102億5千6百万円となりました。（営業利益は63.9%増の113億7千7百万円）

## [国際事業]

国際事業につきましては、各事業の成長ポートフォリオの強化・拡充や統合シナジーの最大化を図るとともに、中国・東南アジアにおける成長基盤の拡大に取り組みました。

オセアニア事業については、飲料において、主力の炭酸飲料カテゴリーでブランド力の向上に努めたことに加え、市場が拡大しているミネラルウォーターカテゴリーでは『Cool Ridge』『Frantelle』などの販売強化に取り組みました。また、酒類においては、主力の低アルコール飲料のほか、『アサヒスーパードライ』などのビールや成長カテゴリーであるサイダー（りんご酒）における積極的な販売促進活動を展開し、安定成長に向けた事業構造を確立しました。

東南アジア事業については、マレーシアの『ワンダ』やインドネシアの『ICHI OCHA』など各国の主力ブランドを中心に販売促進活動を拡大しました。また、マレーシアにおいて新たに『カルピス』を展開、インドネシアにおいては『カフェラ エクスプレッソ』を発売するなど、自社ブランド商品の市場における存在感の向上に努めました。

中国事業については、飲食店における樽生ビール取扱店の新規開拓に加え、スーパーなどの量販店への提案型営業の強化などにより、『アサヒスーパードライ』の販売数量の拡大を図りました。

また、10月に欧州においてAnheuser-Busch InBev SA/NVから、同社が買収したSABMiller plcが保有していた『Peroni』『Grolsch』『Meantime』の各ブランド及び製造・販売会社を取得しました。これら各ブランドと『アサヒスーパードライ』の欧州での成長による事業基盤の更なる拡大に向けて、製造・販売・マーケティングなど幅広い分野でのシナジー創出に取り組みました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、円高の影響があったものの、各地域の事業が堅調に推移したほか、欧州ビール事業の業績の上乗せもあり、前年並みの2,503億1千6百万円となりました。

事業利益については、各地域の事業が堅調に推移したことに加え、製造原価低減の取組みによる効果もありましたが、豪州などの通貨安の影響や、欧州ビール事業買収に伴う一時的な費用の発生などにより、前期比11.5%減の123億4千8百万円となりました。（営業損失は、前期に比べ160億5千4百万円改善し8百万円）

## [その他の事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、健康食品の販売促進活動を強化したことなどにより、前期比5.2%増の1,022億7千9百万円となりました。

事業利益については、貨物運送業における拠点の増設に伴う固定費の増加などにより、前期比18.3%減の20億円となりました。（営業利益は前期比10.5%減の19億8千3百万円）

**(次期の見通し)**

2017年度は、新たに策定した「中期経営方針」に基づいて、国内収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による「稼ぐ力」の強化を図り、事業全体で着実な増収・増益を目指します。また、資本コストを踏まえた資産・資本効率の向上やサステナビリティの向上を目指したE S G（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを強化することで、“企業価値向上経営”の更なる深化を目指していきます。

これらの取り組みにより、2017年度の連結売上収益は1兆8,200億円、事業利益は1,650億円、営業利益は1,460億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は960億円を見込んでおります。

アサヒグループの業績予想 (単位：百万円)

	業績予想	前期比
売上収益	1,820,000	6.6%
事業利益	165,000	11.1%
営業利益	146,000	6.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	96,000	7.6%

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び資本の状況)

当年度の連結総資産は、投資有価証券及び関係会社株式売却などの資産キャッシュ化を推進したことで資産の減少があった一方、国外において買収した企業を新たに新規連結範囲に含めたことにより各資産の増加があり、総資産は前年度末と比較して2,817億8百万円増加の、2兆863億8千1百万円となりました。

負債は、主に金融債務（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が増加したことにより、前年度末と比較して2,392億8千5百万円増加し、1兆2,402億7千6百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ424億2千3百万円増加し、8,461億5百万円となりました。これは、配当金支出による利益剰余金の減少があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は40.1%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が1,500億6千8百万円となりましたが、売上債権等の運転資金増減による減少や法人税等の支払いによる減少があった一方で、減価償却費や減損損失等の非キャッシュ項目による増加があり、1,544億5千2百万円（前期比：379億8千1百万円の収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、欧州における子会社株式の取得などにより、2,685億7百万円（前期比1,914億2千4百万円の支出増）の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の借入による金融債務の増加があり、1,195億5千4百万円（前期比：1,948億5百万円の支出減）の収入となりました。

以上の結果、当年度末では、前年度末と比較して現金及び現金同等物の残高は51億6千8百万円増加し、484億5千9百万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	43.7	40.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	96.4	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.8	42.2

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「中期経営方針」に基づいて、創出されるフリーキャッシュフローは、国内外のM&Aなど成長基盤の獲得を最優先に活用する一方で、株主還元では、2018年までに配当性向で30%（国際財務報告基準(IFRS)）を目処とした安定的な増配を目指しております。また、成長投資とのバランスに鑑みた機動的な自己株式の取得も検討し、株主還元の充実に努めていく方針です。

当期の期末配当は、連結財務状況や通期の連結業績等を勘案し、1株当たり28円とすることを予定しており、中間配当の26円と合わせて、年間では4円増配の54円の普通配当となる予定です。なお、本件は平成29年3月28日開催予定の第93回定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当30円、期末配当30円の年間では6円増配の60円の普通配当となる予定です。



#### (4)事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ①国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒグループの売上収益において酒類事業の占める割合は約54%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品事業における消費量にも影響を与え、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②税制改正について

消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類事業、飲料事業、食品事業における消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③特定商品への依存について

アサヒグループの売上収益の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上収益を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④食品の安全性について

アサヒグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、放射能汚染、鳥インフルエンザ、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示、異物混入等様々な問題が発生しております。また、従来の食品安全の取り組みに加え、意図的な異物混入を防止するフードディフェンスの取り組みの必要性が増しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知あるいは評価し、顕在化する前に対処するよう取組みを強化しておりますが、アサヒグループの取組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤原材料価格の変動について

アサヒグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥気象条件、自然災害等による影響について

アサヒグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦情報システムのリスクについて

アサヒグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な

混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業におけるリスクについて

アサヒグループは、アジア、オセアニア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒグループとしましては、海外事業におけるリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ 伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 異常気象や地震等の自然災害の発生

⑨環境に関するリスクについて

アサヒグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも関係する法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪アルコール飲料規制の動きについて

アサヒグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟のリスクについて

アサヒグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有資産の価格変動について

アサヒグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭退職給付関係について

アサヒグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率等に基づき算出されております。制度資産の公正価値変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

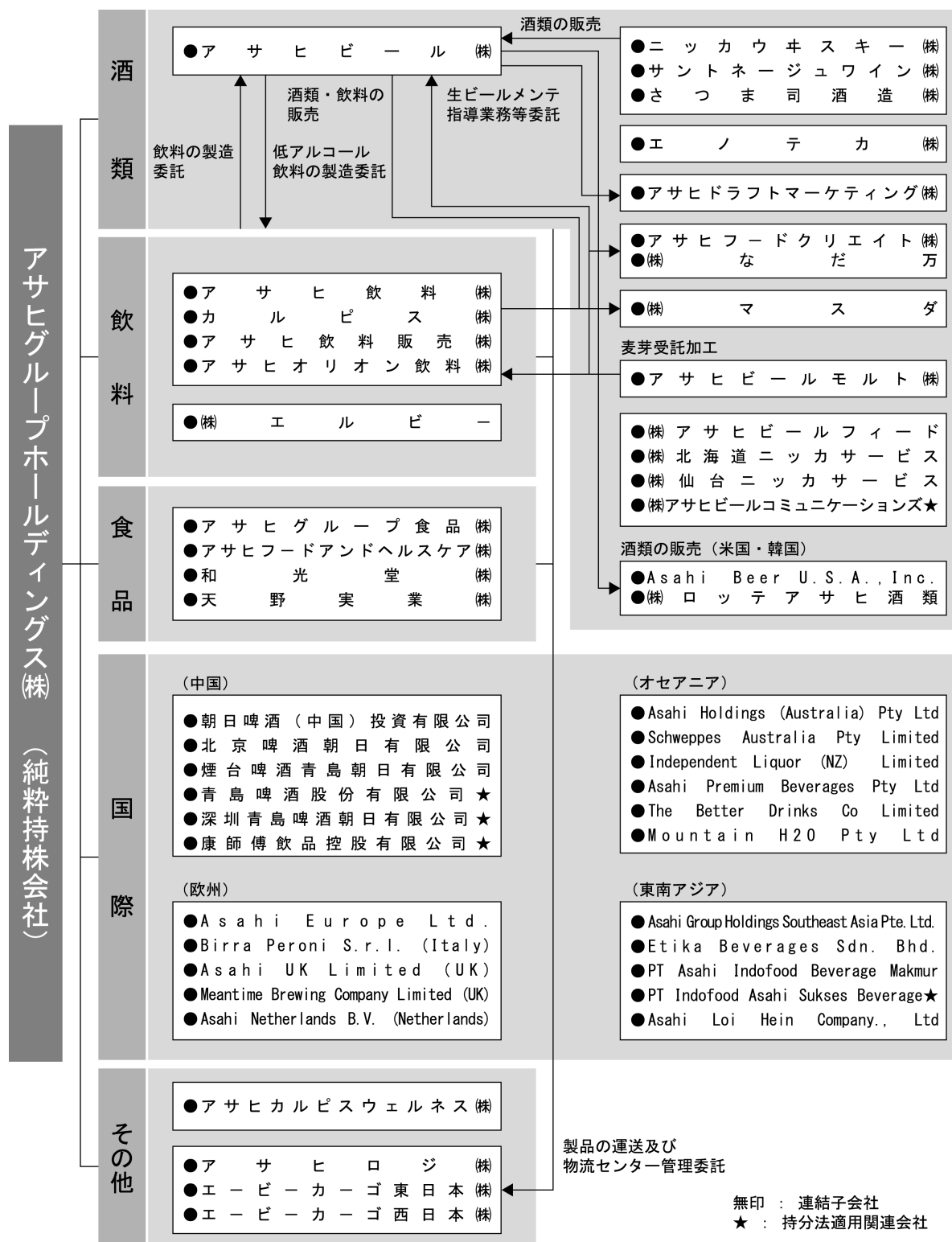
⑮事業・資本提携について

アサヒグループは、中期経営方針に沿って、成長基盤確立の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、アサヒグループ、提携先及び出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響によって、当初想定していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、そのような環境変化によって、提携先及び出資先の事業、経営及び財務状況の悪化等が生じた場合、アサヒグループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資先が業績不振となり、出資に伴い発生した「のれん」等について多額の減損損失を計上する必要があるが生じた場合、アサヒグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

アサヒグループは、当社、子会社137社及び持分法適用会社138社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



(※) 上記のほかに、アサヒプロマネジメント(株)(連結子会社)は、ホールディングス機能会社として財務、ITなどのグループ本社機能を担うとともに、グループ関係会社に共通する給与・福利厚生、経理などの間接業務サービスを集約・効率化するシェアード機能を担っております。  
また、アサヒビジネスソリューションズ(株)(持分法適用関連会社)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒグループ全体の情報処理業務を行っております。アサヒグループエンジニアリング(株)(連結子会社)は、製造設備等の設計、製作等を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

アサヒグループは、純粋持株会社であるアサヒグループホールディングス株式会社のもと、グループ共通の経営理念に「アサヒグループは、最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献します。」を掲げて、「酒類」「飲料」「食品」及び同分野の「国際」事業を展開しています。

また、企業活動を展開するうえで不可欠な「持続可能な社会」の実現に向けて、「食と健康」「環境」「人と社会」の3つの活動領域とその領域におけるマテリアリティ（重要課題）を定め、事業を通じて社会的課題の解決に取り組んでいます。

#### (2) 目標とする経営指標

「中期経営方針」では、EPS（1株当たり当期純利益）で年平均10%程度の成長を目指すとともに、ROE（自己資本利益率）の10%以上の水準の維持・向上を図ることを、主な経営指標の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営環境としては、国内ではデフレからの脱却が正念場を迎え、世界経済でも一部に不透明感が増しているなか、消費の更なる多様化を始めとした様々な「リスクと機会」が顕在化してくることが想定されます。さらに、コーポレートガバナンス・コードの策定などに応じて、日本企業の経営スタイルや株主の皆様を始めとしたステークホルダーの視点は、より持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にシフトしていくことが想定されます。

これらを踏まえ、2016年に更新した『長期ビジョン』では、「『食の感動（おいしさ・喜び・新しさ）』を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」ことを掲げ、10年程度先を見据えた事業の将来像として「酒類を中核とする総合飲料食品グループとして、国内では、高付加価値化を基軸とするリーディングカンパニーを目指すとともに、日本発の『強み』を活かすグローバルプレイヤーとして独自のポジションを確立する。」ことを目指しています。

さらに、『長期ビジョン』では、「全てのステークホルダーの満足を追求し、『持続的な企業価値の向上』を図る。」ことを掲げ、各ステークホルダーに対するビジョンを定めています。

『長期ビジョン』の実現に向けた『中期経営方針』では、3年程度先を想定した主要指標のガイドラインを示しつつ、以下3つの重点課題を設定し、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組んでいます。

イ. 国内収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による「稼ぐ力」の強化

ロ. 資本コストを踏まえた資産・資本効率の向上

ハ. サステナビリティの向上を目指したESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み強化

こうした『長期ビジョン』『中期経営方針』を「エンゲージメント・アジェンダ（建設的な対話の議題）」として、株主や投資家の皆様を始めとしたステークホルダーとの対話を深め、日本はもとより世界で信頼される企業グループを目指していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

2017年度は、国内外で経済の不確実性が高まることが想定されますが、アサヒグループは『中期経営方針』に基づいて、国内では主力ブランドの価値向上を軸として収益基盤の更なる盤石化に取り組めます。また海外では、2016年に取得したイタリア、オランダ、英国の西欧ビール事業と、取得を予定しているチェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ルーマニアの中東欧ビール事業において、有力なプレミアムブランドや広範な販売網を生かしたシナジーを創出することなどにより、国内外で「稼ぐ力」を強化していきます。さらに、保有資産の見直しなど、資産・資本効率の向上を目指した事業ポートフォリオの最適化を推進していく方針です。

これらの取り組みにより、2017年度の連結売上収益は1兆8,200億円、事業利益は1,650億円、営業利益は1,460億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は960億円を見込んでおります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

アサヒグループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、当年度(2016年1月1日から2016年12月31日まで)より、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 【連結財政状態計算書】

	移行日 (2015年1月1日)	前年度 (2015年12月31日)	当年度 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	62,236	43,290	48,459
営業債権及びその他の債権	365,239	372,043	397,340
棚卸資産	122,207	129,494	136,460
未収法人所得税等	10,279	4,525	14,161
その他の金融資産	5,299	6,360	3,428
その他の流動資産	18,992	21,832	31,934
小計	584,254	577,547	631,784
売却目的で保有する資産	—	—	3,241
流動資産合計	584,254	577,547	635,026
非流動資産			
有形固定資産	541,067	518,576	570,771
のれん及び無形資産	240,046	223,485	491,538
持分法で会計処理されている投資	225,158	190,563	141,398
その他の金融資産	173,364	236,110	198,586
繰延税金資産	30,184	21,932	18,825
確定給付資産	19,412	25,354	18,942
その他の非流動資産	12,590	11,103	11,293
非流動資産合計	1,241,825	1,227,126	1,451,355
資産合計	1,826,080	1,804,673	2,086,381

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前年度 (2015年12月31日)	当年度 (2016年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	274,956	273,092	332,639
社債及び借入金	280,856	249,209	281,870
未払法人所得税等	27,430	23,476	34,957
その他の金融負債	28,066	27,038	26,352
その他の流動負債	147,420	143,770	142,828
小計	758,731	716,588	818,649
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	—	907
流動負債合計	758,731	716,588	819,556
非流動負債			
社債及び借入金	153,435	165,231	288,490
確定給付負債	24,073	23,391	25,789
繰延税金負債	41,168	37,245	49,302
その他の金融負債	55,753	55,746	54,127
その他の非流動負債	2,964	2,787	3,009
非流動負債合計	277,395	284,402	420,719
負債合計	1,036,126	1,000,991	1,240,276
資本			
資本金	182,531	182,531	182,531
資本剰余金	120,895	120,524	118,668
利益剰余金	493,129	549,084	589,935
自己株式	△58,176	△77,377	△76,709
その他の資本の構成要素	36,154	14,657	21,927
親会社の所有者に帰属する持分合計	774,534	789,420	836,354
非支配持分	15,419	14,261	9,750
資本合計	789,953	803,682	846,105
負債及び資本合計	1,826,080	1,804,673	2,086,381

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		1,689,527	1,706,901
売上原価		△1,102,839	△1,098,173
売上総利益		586,688	608,728
販売費及び一般管理費	※1	△445,996	△460,241
その他の営業収益		3,514	8,004
その他の営業費用		△47,580	△19,600
営業利益		96,626	136,889
金融収益		3,011	3,106
金融費用		△5,095	△4,066
持分法による投資損益		17,627	1,974
持分法で会計処理されている投資の売却益		—	12,163
企業結合に伴う再測定益		5,394	—
税引前利益		117,563	150,068
法人所得税費用		△42,962	△62,952
当期利益		74,600	87,115
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		75,770	89,221
非支配持分		△1,170	△2,105
合計		74,600	87,115
基本的1株当たり利益(円)		164.82	194.75
希薄化後1株当たり利益(円)		164.75	194.75



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	74,600	87,115
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	△1,073	△3,010
確定給付制度に係る再測定	2,992	△6,333
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△197	△7,628
在外営業活動体の換算差額	△29,759	10,137
持分法適用会社に対する持分相当額	6,532	△18,683
その他の包括利益合計	△21,509	△25,488
当期包括利益合計	53,090	61,627
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	55,722	64,366
非支配持分	△2,631	△2,738

(3) 【連結持分変動計算書】

前年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる金融 商品への 投資の公 正価値の 変動	確定給付 制度に係 る再測定	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構 成要素合 計			
2015年1月1日 現在の残高	182,531	120,895	493,129	△58,176	36,460	—	△305	—	36,154	774,534	15,419	789,953
当期包括利益												
当期利益			75,770						—	75,770	△1,170	74,600
その他の包括利益					△1,074	3,024	△197	△21,800	△20,048	△20,048	△1,461	△21,509
当期包括利益合計	—	—	75,770	—	△1,074	3,024	△197	△21,800	△20,048	55,722	△2,631	53,090
非金融資産等への振替							364		364	364		364
所有者との取引												
剰余金の配当			△21,629						—	△21,629	△475	△22,104
自己株式の取得				△20,031					—	△20,031		△20,031
自己株式の処分		△370		831					—	460		460
企業結合による変動									—	—	1,949	1,949
株式報酬取引									—	—		—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替			1,813		1,210	△3,024			△1,813	—		—
その他の増減									—	—		—
所有者からの拠出及び 所有者への分配合計	—	△370	△19,815	△19,200	1,210	△3,024	—	—	△1,813	△41,201	1,474	△39,726
支配の変動を伴わない 非支配持分の取得									—	—		—
子会社所有持分の変動 合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	△370	△19,815	△19,200	1,210	△3,024	—	—	△1,813	△41,201	1,474	△39,726
2015年12月31日 現在の残高	182,531	120,524	549,084	△77,377	36,596	—	△138	△21,800	14,657	789,420	14,261	803,682

当年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる金融 商品への 投資の公 正価値の 変動	確定給付 制度に係 る再測定	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構 成要素合 計			
2016年1月1日 現在の残高	182,531	120,524	549,084	△77,377	36,596	—	△138	△21,800	14,657	789,420	14,261	803,682
当期包括利益												
当期利益			89,221						—	89,221	△2,105	87,115
その他の包括利益					△2,967	△6,301	△7,652	△7,933	△24,854	△24,854	△633	△25,488
当期包括利益合計	—	—	89,221	—	△2,967	△6,301	△7,652	△7,933	△24,854	64,366	△2,738	61,627
非金融資産等への振替							7,571		7,571	7,571		7,571
所有者との取引												
剰余金の配当			△23,817						—	△23,817	△489	△24,306
自己株式の取得				△21					—	△21		△21
自己株式の処分		△302		689					—	386		386
企業結合による変動									—	—	155	155
株式報酬取引		44							—	44		44
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替			△24,553		18,252	6,301			24,553	—		—
その他の増減									—	—	312	312
所有者からの拠出及び 所有者への分配合計	—	△258	△48,370	668	18,252	6,301	—	—	24,553	△23,406	△21	△23,428
支配の変動を伴わない 非支配持分の取得		△1,597							—	△1,597	△1,750	△3,347
子会社所有持分の変動 合計	—	△1,597	—	—	—	—	—	—	—	△1,597	△1,750	△3,347
所有者との取引合計	—	△1,855	△48,370	668	18,252	6,301	—	—	24,553	△25,004	△1,771	△26,776
2016年12月31日 現在の残高	182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219	△29,734	21,927	836,354	9,750	846,105

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		117,563	150,068
減価償却費及び償却費		70,745	71,131
減損損失		27,099	6,336
受取利息及び受取配当金		△2,698	△2,836
支払利息		3,875	3,763
持分法による投資損益 (△は益)		△17,627	△1,974
持分法で会計処理されている投資の売却益		—	△12,163
固定資産除売却損益 (△は益)		3,766	△1,324
企業結合に伴う再測定益		△5,394	—
営業債権の増減額 (△は増加)		△13,387	△9,821
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4,242	△607
営業債務の増減額 (△は減少)		△3,032	6,369
未払酒税の増減額 (△は減少)		△173	497
確定給付資産負債の増減額 (△は減少)		△2,811	△2,096
その他		6,441	△2,623
小計		180,123	204,718
利息及び配当金の受取額		8,801	5,546
利息の支払額		△3,776	△3,658
法人所得税の支払額		△68,677	△52,153
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,471	154,452
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△47,975	△50,357
有形固定資産の売却による収入		5,239	11,923
無形資産の取得による支出		△10,573	△7,791
投資有価証券の取得による支出		△3,822	△2,286
投資有価証券の売却による収入		2,279	30,870
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	36,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2	△21,257	△290,893
その他		△975	3,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,083	△268,507
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△36,328	△10,793
リース債務の返済による支出		△11,220	△10,765
長期借入による収入		13,828	205,310
長期借入金の返済による支出		△14,113	△7,479
社債の発行による収入		34,815	—
社債の償還による支出		△20,000	△30,000
自己株式の取得による支出		△20,031	△21
配当金の支払		△21,629	△23,817
非支配株主からの払込		—	313
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△2,773
その他		△571	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー		△75,250	119,554

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△4,558	642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△40,422	6,141
現金及び現金同等物の期首残高	※1	62,236	43,290
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	※3	21,476	—
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物		—	△972
現金及び現金同等物の期末残高	※1	43,290	48,459

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(報告企業)

アサヒグループホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる特定会社の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際財務報告基準(以下IFRS)に準拠して作成しております。また、当社グループは、当年度(2016年1月1日から2016年12月31日まで)からIFRSを適用しており、当年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となり、IFRSへの移行日は2015年1月1日であります。当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行に伴う財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「初度適用」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表は、「重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見直しを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められます。

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示されております。なお、当社グループの連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

### ①連結

#### (i) 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当社は投資先を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれております。子会社の財務諸表は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて調整しております。

グループ会社間の債権債務残高、取引、及びグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

#### (ii) 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社がその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有している企業をいいます。当社が他の企業の議決権の20パーセント以上を保有する場合、当社は当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定しております。共同支配企業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めをいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する持分は、持分法を用いて会計処理しています(持分法適用関連会社)。これらは、当初認識時に取得原価で認識し、それ以後、当社の重要な影響または共同支配が終了する日まで、持分法適用会社の純資産に対する当社の持分の変動を連結財務諸表に含めて認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

また、中国で事業展開を行う一部の持分法適用関連会社は、当社グループと決算日は同日であるものの、当該持分法適用関連会社(その親会社を含む。)の所在地若しくは発行する株式を上場する現地の法制度上、又は

他の株主との関係等により、当社が当該持分法適用関連会社の財務情報を入手可能となる時期に制約があるため、報告期間の末日を統一することが実務上不可能な状況にあります。そのため、当該持分法適用関連会社については、報告期間が3ヶ月相違した財務情報に基づき、連結決算日との間に生じた重要な取引及び事象の影響については調整を行った上で連結財務諸表を作成しております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針が、当社グループが採用した方針と異なる場合には、一貫性を保つため必要に応じて調整しております。

### (iii) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上します。逆に下回る場合は、純損益として計上します。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として処理し、当該取引からのれんは認識しておりません。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用せず、従前の会計基準（日本基準）に基づいて会計処理しております。

## ② 金融資産

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

### (i) 当初認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融資産を認識しております。通常の方法で売買される金融資産は取引日に認識しております。金融資産は事後に償却原価で測定される金融資産又は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び償却原価で測定される金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。

#### (a) 償却原価で測定される金融資産

当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有すること、また契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという条件がともに満たされる場合にのみ、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

#### (b) 公正価値で測定される金融資産

上記の2つの条件のいずれかが満たされない場合は公正価値で測定される金融資産に分類されます。

当社グループは、公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかという取消不能の指定をしております。

デリバティブについては「⑬ デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

### (ii) 事後測定

金融資産は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

#### (a) 償却原価で測定される金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

#### (b) 公正価値で測定される金融資産

期末日における公正価値で測定しております。

公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる受取配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は処分を行った場合は、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅したとき又は当該投資が譲渡され、当社グループが所有にかかるリスクと経済価値のほとんど全てを移転したときに認識を中止します。

③ 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の回収可能性に関し、期末日ごとに予想信用損失の見積りを行っております。

当初認識後に信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12か月以内の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識後に信用リスクが著しく増大している金融商品については、全期間の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。

信用リスクが著しく増大している金融資産のうち、減損している客観的証拠がある金融資産については、帳簿価額から損失評価引当金を控除した純額に実効金利を乗じて利息収益を測定しております。

減損の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する場合に当社グループが用いる要件には以下のものがあります。

- ・発行体又は債務者の重大な財政的困難
- ・利息又は元本の支払不履行又は延滞などの契約違反
- ・借手の財政的困難に関連した経済的又は法的な理由による、そうでなければ当社グループが考えられないような、借手への譲歩の供与
- ・借手が破産又は他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

金融資産の全体又は一部を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。

以後の期間において、信用リスクが減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象（債務者の信用格付けの改善など）に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失の戻入を純損益で認識します。

④ 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で認識しております。原価は、商品、製品及び半製品については主として総平均法、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法を用いて算定しております。商品、製品及び半製品の原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）から構成されます。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から関連する見積販売費を控除した額であります。

⑤ 有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びに土地は、主に製造・加工設備、本店設備で構成されております。有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で認識しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれます。

取得後支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生した会計期間の純損益として認識しております。



土地は減価償却しておりません。他の資産の減価償却額は、各資産の取得原価を残存価額まで以下の主な見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 2年から15年

工具、器具及び備品 2年から20年

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は各期末日に見直し、必要があれば修正しております。

処分にかかる利得又は損失は対価と帳簿価額を比較することで算定し、純損益として認識しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、一部の有形固定資産については移行日時点の公正価値をみなし原価としています。

## ⑥ のれん及び無形資産

### (i) のれん

のれんは、毎期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんの減損損失は戻入れを行いません。事業の売却による損益には、その事業に関連するのれんの帳簿価額が含まれております。

のれんは企業結合から便益を受けることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されます。

### (ii) 商標権

個別に取得した商標権は、取得原価により表示しております。企業結合により取得した商標権は、取得日の公正価値により認識しております。商標権については、耐用年数が確定できないものを除き一定の耐用年数を定め、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で認識されます。償却額は、商標権の取得原価を主に20年から40年の見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

### (iii) ソフトウェア

ソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額を帳簿価額として認識しております。

当社グループ独自のソフトウェアの設計及びテストに直接関連する開発費は、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ無形資産として認識しております。

これらの要件を満たさないその他の開発費は、発生時に費用として認識しております。過去に費用として認識された開発費は、その後の会計期間において資産として認識されることはありません。

ソフトウェアは、主として5年の見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。

ソフトウェアの保守に関連する費用は、発生時に費用認識しております。

### (iv) その他無形資産

その他無形資産は、取得原価に基づき認識しております。その他無形資産については一定の耐用年数を定め、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で認識されます。しかし、一部の無形資産(借地権等)は事業を継続する限り基本的に存続するため、耐用年数が確定できないと判断し、償却していません。償却額は、各その他無形資産の取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

無形資産の残存価額、耐用年数及び償却方法は各期末日に見直し、必要があれば修正しております。

## ⑦ リース資産

当社グループは一定の有形固定資産及び無形資産のリースを受けております。有形固定資産及び無形資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値の実質的に全てが当社グループに帰属するものは、ファイナンス・リースに分類されます。ファイナンス・リースの場合、リース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、リースの起算日時点で資産認識しております。

各リース料の支払は、負債と金融費用に配分されます。金融費用である利息要素は、各期において負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたり純損益として費用処理しております。ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産及び無形資産は、資産の耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却又は償却しております。

ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースに分類されます。オペレーティング・リースによる支払額（貸手から受け取るインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり定額法で純損益として認識しております。

#### ⑧ 非金融資産の減損

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産は償却の対象ではなく、毎期減損テストを実施しております。その他の非金融資産は、事象の発生あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。減損を評価するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）に分けられます。のれんを除く減損損失を認識した非金融資産については、減損損失が戻入れとなる可能性について、各期末日に再評価を行います。

#### ⑨ 引当金

当社グループは過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性をもって見積ることができる場合に引当金を認識しております。

同種の債務が多数ある場合、決済に要するであろう資源の流出の可能性は同種の債務全体を考慮して決定しております。同種の債務のうちある一つの項目について流出の可能性が低いとしても、引当金は認識されます。

引当金は、現時点の貨幣の時間価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定しております。時の経過による引当金の増加は利息費用として認識しております。

#### ⑩ 従業員給付

##### (i) 退職後給付

グループ会社は、さまざまな年金制度を有しております。当社グループは確定給付制度を採用し、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。当該制度に加えて、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

確定給付年金制度は、確定拠出年金制度以外の退職後給付制度であります。確定拠出年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的または推定的債務を負わない退職後給付制度であります。

確定給付年金制度においては、制度ごとに、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を割り引くことによって確定給付制度債務の現在価値を算定しております。確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を確定給付負債（資産）として認識しております。確定給付制度債務は予測単位積増方式により算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき決定しております。年金制度への拠出金は、定期的な数値計算により算定し、通常、保険会社又は信託会社が管理する基金へ支払を行っております。

計算の結果、当社グループにとって確定給付制度が積立超過である場合は、制度からの将来の払戻額または制度への将来拠出額の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として確定給付資産を測定しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、当社グループの制度に対して適用されている最低積立要件を考慮しております。経済的便益については、それが制度存続期間内または年金負債の決済時に実現可能である場合に、当社グループは当該経済的便益を享受することが可能であるとしております。

当社グループは、確定給付年金制度から生じる確定給付負債（資産）の純額の再測定をその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、確定拠出年金制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に、従業員給付費用として純損益で認識しております。

(ii) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与については、当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

⑪ 収益

収益は、当社グループの通常の事業活動における物品の販売及び役務提供等により受け取った対価の公正価値で構成されます。収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で表示しております。

(i) 物品の販売

- ・酒類事業 — ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他
- ・飲料事業 — 清涼飲料他の製造・販売
- ・食品事業 — 食品、薬品の製造・販売
- ・国際事業 — ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

当社グループは、物品の所有に伴う重要なリスク及び便益が顧客に移転し、対価の回収可能性が高く、関連原価や返品の可能性を合理的に見積もることができ、物品に関する継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に収益を認識しております。通常は当社グループが顧客に物品を納品し、未完了の義務が何ら存在しなくなった時点で収益を認識しております。

(ii) 役務の提供

当社グループはビル管理等の不動産事業、倉庫業等の物流事業他を提供しております。役務の提供による収益は、役務提供時に認識しております。

(iii) 収益の総額表示と純額表示

物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有している取引は当事者本人として取引を行っているものと考え、取引の総額を収益として表示しております。物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有していない取引は代理人として取引を行っているものと考え、取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを収益として表示しております。

(iv) 利息収入

利息収入は、実効金利法により認識しております。

(v) 配当金収入

配当金収入は、配当金を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

⑫ 外貨換算

(i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、その企業が業務を行う主要な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定しております。連結財務諸表は日本円により表示されており、これは当社グループの表示通貨であります。

(ii) 取引及び取引残高

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて、機能通貨に換算しております。取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建ての貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額は、純損益において認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及び適格キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

(iii) 在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している全てのグループ会社の業績及び財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算しております。なお、当該グループ会社には、超インフレ経済の通貨を使用している会社は存在しません。

(a) 資産と負債は、期末日現在の決算日レートで換算

(b) 収益及び費用は、平均レートで換算（ただし、当該平均レートが取引日における換算レートの累積的な影響の合理的な概算値とはいえない場合は除く。この場合は収益及び費用を取引日レートで換算）

(c) 結果として生じる全ての為替差額はその他の包括利益で認識し、資本の構成要素である在外営業活動体の換算差額に累積

在外営業活動体の部分的処分又は売却時には、その他の包括利益に認識された為替差額は売却に伴う利得又は損失の一部として純損益で認識しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、在外営業活動体の換算から発生した累積換算差額のすべてを移行日において利益剰余金へ振り替えております。

⑬ デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブはデリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識を行い、当初認識後は期末日ごとに公正価値で再測定を行っております。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。当社グループは一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産若しくは負債に関連する特定のリスク、又は可能性の非常に高い予定取引のヘッジ）のヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係並びにこれらのヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、当社グループはヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるかどうかについての評価も文書化しております。

ヘッジの有効性は継続的に評価しており、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと、並びにヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることの全てを満たす場合に有効と判定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益で認識しております。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に純損益に振り替えております。しかし、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（例えば、棚卸資産又は有形固定資産）の認識を生じさせるものである場合には、それまでその他の包括利益に繰り延べていた利得又は損失を振り替え、当該資産の当初の取得原価の測定に含めております。繰り延べていた金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また固定資産の場合には減価償却費として認識されます。

ヘッジ手段の失効又は売却等によりヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、その他の包括利益に認識されている利得又は損失の累計額を引き続きその他の包括利益累計額として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合等は、その他の包括利益に認識していた利得又は損失の累計額を直ちに純損益に振り替えております。

⑭ 消費税等の会計処理

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

**(連結損益計算書関係)**

※1 販管費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
販売手数料	96,052	106,991
広告宣伝費	50,549	48,092
運搬費	61,355	59,621
従業員給付費用	118,286	117,039
減価償却費及び償却費	30,548	31,836
研究開発費	10,399	9,550
その他	78,803	87,110
合計	445,996	460,241

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

移行日、前年度及び当年度の連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しております。

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前年度 (2015年12月31日)	当年度 (2016年12月31日)
現金及び預金	62,236	43,290	48,459
合計	62,236	43,290	48,459

※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

株式の取得により新たにエノテカ株式会社他4社、Mountain Goat Beer Pty Ltdを連結したこと、及び株式の追加取得により従来持分法適用会社であった株式会社ロッテアサヒ酒類が、当社の連結の範囲に含まれたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	17,900百万円
非流動資産	7,608 "
のれん	18,808 "
流動負債	△7,763 "
非流動負債	△5,903 "
非支配持分	△1,949 "
株式の取得価額	28,701百万円
支配獲得までの持分法評価額	△2,118 "
企業結合に伴う再測定益	△1,794 "
現金及び現金同等物	△3,531 "
差引：取得による支出	21,257百万円

当年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

株式の取得により新たにBirra Peroni S. r. l. 他28社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	32,164百万円
非流動資産	187,298 "
のれん	143,680 "
流動負債	△41,708 "
非流動負債	△24,259 "
非支配持分	△155 "
株式等の取得価額	297,020百万円
現金及び現金同等物	△6,127 "
差引：取得による支出	290,893百万円

(注) 当年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

### ※3 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は以下のとおりであります。

前年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

持分法適用関連会社であった株式会社シーエファイが、従前の親会社である伊藤忠商事株式会社から自己株式を取得したことに伴い議決権比率が増加したことにより、当年度から持分法適用の範囲から除外して連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

資産の額 資産合計 (注) 64,876百万円

負債の額 負債合計 23,147百万円

(注) 現金及び現金同等物の金額が21,476百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

当年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

#### (1) 一般情報

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては、主に酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがって、当社グループは、「酒類」、「飲料」、「食品」「国際」の4つを報告セグメントとしております。

「酒類」・・・ ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・ 清涼飲料他の製造・販売

「食品」・・・ 食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・ 物流事業他

経営陣は、セグメント純損益の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

前年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	946,029	345,928	109,130	248,241	40,197	1,689,527	—	1,689,527
セグメント間売上収益	24,929	4,354	2,176	2,210	57,069	90,741	△90,741	—
売上収益合計	970,958	350,283	111,306	250,452	97,267	1,780,268	△90,741	1,689,527
セグメント利益又は損失(△)	105,790	17,054	6,942	△16,063	2,216	115,941	△19,315	96,626
セグメント資産	730,754	313,444	90,509	609,352	21,118	1,765,178	39,495	1,804,673
その他の項目								
減価償却費及び償却費	29,133	23,454	3,236	12,907	391	69,124	1,620	70,745
減損損失	5,965	—	175	20,959	—	27,099	—	27,099
持分法による投資損益	210	—	△10	17,388	—	17,589	37	17,627
持分法で会計処理されている投資	841	—	—	188,942	—	189,783	779	190,563
非流動資産に追加される支出 (金融商品及び繰延税金資産を除く)	30,044	22,368	5,411	15,784	267	73,877	855	74,733

セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,315百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,470百万円、セグメント間取引消去等△844百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額39,495百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産62,008百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△22,513百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

当年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	950,438	355,991	109,130	247,760	43,581	1,706,901	—	1,706,901
セグメント間売上収益	26,211	7,914	1,693	2,556	58,698	97,073	△97,073	—
売上収益合計	976,649	363,905	110,824	250,316	102,279	1,803,975	△97,073	1,706,901
セグメント利益又は損失(△)	111,192	32,775	11,377	△8	1,983	157,320	△20,430	136,889
セグメント資産	718,898	291,331	89,833	953,770	25,552	2,079,387	6,994	2,086,381
その他の項目								
減価償却費及び償却費	27,249	22,222	3,265	14,744	436	67,918	3,212	71,131
減損損失	3,063	—	—	3,272	—	6,336	—	6,336
持分法による投資損益	66	—	—	1,842	—	1,908	65	1,974
持分法で会計処理されている投資	882	—	—	139,707	—	140,590	807	141,398
非流動資産に追加される支出 (金融商品及び繰延税金資産を除く)	36,981	18,691	3,763	18,003	445	77,886	4,569	82,455



セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,410百万円、セグメント間取引消去等△20百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額6,994百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,093百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△26,099百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

「(1)一般情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(3) 地域に関する情報

地域に関する情報は、対外部収益は顧客の所在地を基礎とし、非流動資産は資産の所在地を基礎として日本及び海外に分類しております。

対外部収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
日本	1,424,786	1,439,716
海外	264,741	267,185
合計	1,689,527	1,706,901

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前年度 (2015年12月31日)	当年度 (2016年12月31日)
日本	545,223	541,952	531,798
海外	248,481	211,212	541,805
合計	793,704	753,164	1,073,603

(4) 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
国分ホールディングス(株)	酒類、飲料、食品	202,490	202,116
伊藤忠食品(株)	酒類、飲料、食品	184,633	195,136

**(1株当たり情報)**

## (1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり利益(円)	164.82	194.75
希薄化後1株当たり利益(円)	164.75	194.75

## (2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	75,770	89,221
基本的加重平均普通株式数(株)	459,725,310	458,122,963
希薄化効果の影響(株)： 新株予約権	194,412	16,663
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	459,919,722	458,139,626
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(追加情報)**

当社グループは、平成28年12月13日に、Anheuser-Busch InBev SA/NV（以下「AB InBev社」といいます。）から同社が買収したSABMiller plc（以下「SAB社」といいます。）が保有していたチェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア（以下、「中東欧5か国」といいます。）の事業その他の関連資産（以下「対象事業」といいます。）について、対象事業を取得するための株式売買契約（以下「本契約」といいます。）を締結しました。取得予定金額は7,300百万ユーロとなります。また、対象事業の取得に関連し、取得金額全額に対して融資予約契約を締結しております。

本契約は、SAB社がAB InBev社との統合前に保有していた中東欧5か国の事業会社及び『Pilsner Urquell』などのグローバルブランドを対象としております。対象事業は、一人当たりのビール消費量が世界で最も多い国であるチェコを始め、ポーランド、ハンガリー、ルーマニアでトップシェアとなっていることから、強い事業基盤を背景とした高い収益性を持つ事業群であります。

## (初度適用)

当連結財務諸表は、当社グループが初めてIFRSに準拠して作成した連結財務諸表であります。注記「重要な会計方針」に記載されている会計方針は、当年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の連結財務諸表、前年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)の連結財務諸表及び移行日(2015年1月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

### IFRS第1号に基づく免除規定

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループが適用している主な免除規定は以下のとおりであります。

#### (a) 企業結合

当社グループは、移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用せず、従前の会計基準(日本基準)に基づいて会計処理しております。この結果、移行日より前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。

なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点において減損テストを実施しております。

#### (b) みなし原価

当社グループは、一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

#### (c) 在外営業活動体の換算差額の累積額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累積額を移行日現在でゼロとみなしております。

#### (d) 株式報酬

当社グループは、移行日以前に権利確定した資本性金融商品についてはIFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

#### (e) 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日現在で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品として指定しております。

### 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりであります。なお、移行日における日本基準の諸数値については、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)、「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日)」、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)の適用に伴う影響額を反映した数値を表示しています。

2015年1月1日(移行日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	65,064	△2,827	62,236	(A)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	353,704	11,535	365,239	(B) (a)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	82,117	40,090	122,207	(C) (a)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	42,431	△42,431		(C)	
繰延税金資産	13,012	△13,012		(D) (b)	
		10,279	10,279		未収法人所得税等
		5,299	5,299	(A) (E)	その他の金融資産
その他	53,042	△34,049	18,992	(B)	その他の流動資産
貸倒引当金	△5,529	5,529		(B)	
流動資産合計	603,842	△19,587	584,254		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	605,415	△64,347	541,067	(c)	有形固定資産
無形固定資産					
のれん	163,936	76,109	240,046	(d)	のれん及び無形資産
その他	99,930	△99,930			
投資その他の資産					
投資有価証券	375,044	△375,044		(F)	
長期貸付金	2,335	△2,335			
長期前払費用	12,490	△12,490			
退職給付に係る資産	19,412	—	19,412		確定給付資産
繰延税金資産	8,470	21,713	30,184	(D) (b)	繰延税金資産
その他	16,116	△16,116			
		173,364	173,364	(E)	その他の金融資産
		12,590	12,590		その他の非流動資産
		225,158	225,158	(F)	持分法で会計処理されている投資
貸倒引当金	△3,124	3,124			
固定資産合計	1,300,027	△58,201	1,241,825		非流動資産合計
資産合計	1,903,869	△77,789	1,826,080		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債 流動負債
支払手形及び買掛金	130,402	144,554	274,956	(G)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	173,938	106,918	280,856		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	10,941	△10,941			
1年内償還予定の社債	20,000	△20,000			
リース債務	8,486	△8,486			
未払酒税	110,361	△110,361			
未払消費税等	26,617	△26,617			
未払法人税等	27,396	33	27,430		未払法人所得税等
未払金	73,097	△73,097		(G)	
未払費用	71,137	△71,137		(G)	
預り金	18,255	△18,255			
コマーシャル・ペーパー	76,000	△76,000			
賞与引当金	4,685	△4,685			
その他	6,054	△6,054			
		28,066	28,066	(E)	その他の金融負債
		147,420	147,420		その他の流動負債
流動負債合計	757,374	1,356	758,731		流動負債合計
固定負債					非流動負債
社債	113,000	40,435	153,435		社債及び借入金
長期借入金	40,846	△40,846			
リース債務	14,810	△14,810			
退職給付に係る負債	23,872	201	24,073		確定給付負債
役員退職慰労引当金	302	△302			
資産除去債務	430	△430			
繰延税金負債	48,611	△7,443	41,168	(D) (b)	繰延税金負債
その他	38,198	△38,198			
		55,753	55,753	(E)	その他の金融負債
		2,964	2,964		その他の非流動負債
固定負債合計	280,071	△2,676	277,395		非流動負債合計
負債合計	1,037,446	△1,319	1,036,126		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部					資本
株主資本					
資本金	182,531	—	182,531		資本金
資本剰余金	120,895	—	120,895		資本剰余金
利益剰余金	470,061	23,068	493,129	(f)	利益剰余金
自己株式	△58,176	—	△58,176		自己株式
株主資本合計	715,311	△715,311			
その他の包括利益累計額	135,693	△99,538	36,154	(e)	その他の資本の構成要素
		774,534	774,534		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	15,419	0	15,419		非支配持分
純資産合計	866,423	△76,469	789,953		資本合計
負債純資産合計	1,903,869	△77,789	1,826,080		負債及び資本合計

2015年1月1日(移行日)の調整に関する注記

(1) 表示科目の組替

(A) 現金及び現金同等物

日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSでは「その他の金融資産」として表示しております。

(B) 営業債権及びその他債権

日本基準において区分掲記している「受取手形及び売掛金」「貸倒引当金」及び「その他」に含まれる未収入金等を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

(C) 棚卸資産

日本基準において区分掲記している「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

(D) 繰延税金資産、繰延税金負債

日本基準において流動資産及び流動負債に区分掲記している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSでは非流動資産及び非流動負債に表示しております。

(E) その他の金融資産、その他の金融負債

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を区分掲記しております。

(F) 持分法で会計処理されている投資

日本基準における「投資有価証券」に含まれる「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しています。

(G) 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記している「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払費用」等を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

## (2) 認識及び測定の違い

## (a) 営業債権及び棚卸資産

日本基準においては主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては主として物品引渡時点で収益を認識しております。また、日本基準において、主に広告宣伝や販売促進のために保有する物品について棚卸資産として認識しておりましたが、IFRSでは、購入時に費用として認識しております。以上により、利益剰余金に調整が反映されております。

## (b) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、繰延税金資産が増加しております。その他、日本基準とIFRSとで異なる経理処理に伴う税効果と併せて、利益剰余金に調整が反映されております。

## (c) 有形固定資産

個々には重要でないため日本基準では購入時に費用として認識される資産につき、IFRSでは有形固定資産として認識したことにより、有形固定資産が増加しております。また、IFRSの適用にあたり、耐用年数の見直し等を行ったことにより有形固定資産に係る減価償却累計額が減少しているため、利益剰余金に調整が反映されております。さらに、一部の有形固定資産については移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、有形固定資産が減少しております。なお、みなし原価を適用した有形固定資産の日本基準の帳簿価額は166,468百万円であり、公正価値は88,391百万円です。

## (d) のれん

移行日において、のれんの減損テストを実施した結果、国際セグメントに属する事業に配分されたのれんについて、当初想定していた将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことから、30,231百万円の減損損失を、利益剰余金から減額しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。成長率は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考にして決定しております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを参考にして決定しております。使用価値の算定に使用した割引率（平均）は14.5%です。

## (e) その他の資本の構成要素

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示しているIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。また、確定給付制度の数理計算上の差異に関して、日本基準において確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。

## (f) 利益剰余金

(単位：百万円)

	金額
営業債権及び棚卸資産に対する調整((a)参照)	△2,981
繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整((b)参照)	27,834
有形固定資産に対する調整((c)参照)	△71,217
のれんに対する調整((d)参照)	△30,231
その他の資本の構成要素に対する調整((e)参照)	98,686
その他	977
合計	23,068

2015年12月31日の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	48,210	△4,919	43,290	(A)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	362,240	9,803	372,043	(B) (a)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	91,200	38,294	129,494	(C) (a)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	41,114	△41,114		(C)	
繰延税金資産	15,048	△15,048		(D) (b)	
		4,525	4,525		未収法人所得税等
		6,360	6,360	(A) (E)	その他の金融資産
その他	47,546	△25,714	21,832	(B)	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,861	4,861		(B)	
流動資産合計	600,498	△22,951	577,547		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	582,098	△63,522	518,576	(c)	有形固定資産
無形固定資産					
のれん	145,104	78,380	223,485	(d)	のれん及び無形資産
その他	90,444	△90,444			
投資その他の資産					
投資有価証券	422,469	△422,469		(F)	
長期貸付金	2,458	△2,458			
長期前払費用	11,905	△11,905			
退職給付に係る資産	24,574	780	25,354		確定給付資産
繰延税金資産	8,183	13,749	21,932	(D) (b)	繰延税金資産
その他	16,388	△16,388			
		236,110	236,110	(E)	その他の金融資産
		11,103	11,103		その他の非流動資産
		190,563	190,563	(F) (e)	持分法で会計処理されている投資
貸倒引当金	△2,571	2,571			
固定資産合計	1,301,056	△73,930	1,227,126		非流動資産合計
資産合計	1,901,554	△96,881	1,804,673		資産合計



(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債 流動負債
支払手形及び買掛金	126,800	146,292	273,092	(G)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	148,750	100,459	249,209		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	7,489	△7,489			
1年内償還予定の社債	30,000	△30,000			
リース債務	7,567	△7,567			
未払酒税	110,044	△110,044			
未払消費税等	17,857	△17,857			
未払法人税等	23,460	16	23,476		未払法人所得税等
未払金	69,521	△69,521		(G)	
未払費用	76,655	△76,655		(G)	
預り金	18,076	△18,076			
コマーシャル・ペーパー	63,000	△63,000			
賞与引当金	4,917	△4,917			
その他	11,053	△11,053			
		27,038	27,038	(E)	その他の金融負債
		143,770	143,770		その他の流動負債
流動負債合計	715,193	1,395	716,588		流動負債合計
固定負債					非流動負債
社債	118,000	47,231	165,231		社債及び借入金
長期借入金	47,690	△47,690			
リース債務	11,590	△11,590			
退職給付に係る負債	23,377	13	23,391		確定給付負債
役員退職慰労引当金	237	△237			
資産除去債務	441	△441			
繰延税金負債	54,445	△17,199	37,245	(D) (b)	繰延税金負債
その他	38,748	△38,748			
		55,746	55,746	(E)	その他の金融負債
		2,787	2,787		その他の非流動負債
固定負債合計	294,531	△10,129	284,402		非流動負債合計
負債合計	1,009,725	△8,734	1,000,991		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部					資本
株主資本					
資本金	182,531	—	182,531		資本金
資本剰余金	120,524	—	120,524		資本剰余金
利益剰余金	524,859	24,225	549,084	(g)	利益剰余金
自己株式	△77,377	—	△77,377		自己株式
株主資本合計	750,537	△750,537			
その他の包括利益累計額	127,134	△112,477	14,657	(f)	その他の資本の構成要素
		789,420	789,420		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	14,157	104	14,261		非支配持分
純資産合計	891,829	△88,147	803,682		資本合計
負債純資産合計	1,901,554	△96,881	1,804,673		負債及び資本合計

2015年12月31日の調整に関する注記

## (1) 表示科目の組替

## (A) 現金及び現金同等物

日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSでは「その他の金融資産」として表示しております。

## (B) 営業債権及びその他債権

日本基準において区分掲記している「受取手形及び売掛金」「貸倒引当金」及び「その他」に含まれる未収入金等を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

## (C) 棚卸資産

日本基準において区分掲記している「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

## (D) 繰延税金資産、繰延税金負債

日本基準において流動資産及び流動負債に区分掲記している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSでは非流動資産及び非流動負債に表示しております。

## (E) その他の金融資産、その他の金融負債

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を区分掲記しております。

## (F) 持分法で会計処理されている投資

日本基準における「投資有価証券」に含まれる「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しています。

## (G) 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記している「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払費用」等を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

(2) 認識及び測定の違い

(a) 営業債権及び棚卸資産

日本基準においては主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては主として物品引渡時点で収益を認識しております。また、日本基準において、主に広告宣伝や販売促進のために保有する物品について棚卸資産として認識しておりましたが、IFRSでは、購入時に費用として認識しております。以上により、利益剰余金に調整が反映されております。

(b) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、繰延税金資産が増加し利益剰余金に調整が反映されております。その他、日本基準とIFRSとで異なる経理処理に伴う税効果と併せて、利益剰余金に調整が反映されております。

(c) 有形固定資産

個々には重要でないため日本基準では購入時に費用として認識される資産につき、IFRSでは有形固定資産として認識したことにより、有形固定資産が増加しております。また、IFRSの適用にあたり、耐用年数の見直し等を行ったことにより有形固定資産が減少しているため、利益剰余金に調整が反映されております。さらに、一部の有形固定資産については移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、有形固定資産が減少しております。なお、みなし原価を適用した当該有形固定資産の日本基準の帳簿価額は166,468百万円であり、公正価値は88,391百万円です。

(d) のれん

移行日において、のれんの減損テストを実施した結果、国際セグメントに属する事業に配分されたのれんについて、当初想定していた将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことから、30,231百万円の減損損失を、利益剰余金から減額しております。また、日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

(e) 持分法で会計処理されている投資

日本基準において、持分法で会計処理されている投資に係るのれんは、その効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないことによる影響が、持分法で会計処理されている投資に反映されております。

(f) その他の資本の構成要素

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示しているIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。また、確定給付制度の数理計算上の差異に関して、日本基準において確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。

## (g) 利益剰余金

(単位：百万円)

	金額
営業債権及び棚卸資産に対する調整((a)参照)	△2,934
繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整((b)参照)	23,260
有形固定資産に対する調整((c)参照)	△73,919
のれんに対する調整((d)参照)	△25,430
持分法で会計処理されている投資に対する調整((e)参照)	3,542
その他の資本の構成要素に対する調整((f)参照)	101,622
その他	△1,916
合計	24,225

包括利益に対する調整(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,857,418	△167,890	1,689,527	(a) (c)	売上収益
売上原価	△1,100,519	△2,320	△1,102,839	(A) (a) (b)	売上原価
売上総利益	756,899	△170,211	586,688		売上総利益
販売費及び一般管理費	△621,779	175,783	△445,996	(A) (b) (c)	販売費及び一般管理費
		3,514	3,514	(A)	その他の営業収益
		△47,580	△47,580	(A)	その他の営業費用
営業利益	135,119	△38,493	96,626		営業利益合計
営業外収益					
受取利息	583	△583			
受取配当金	2,112	△2,112			
持分法による投資利益	14,167	△14,167			
その他	2,526	△2,526			
営業外収益合計	19,389	△19,389			
営業外費用					
支払利息	△3,615	3,615			
その他	△4,947	4,947			
営業外費用合計	△8,562	8,562			
経常利益	145,946	△145,946			
特別利益	7,961	△7,961			
特別損失	△41,157	41,157			
		3,011	3,011	(A)	金融収益
		△5,095	△5,095	(A)	金融費用
		17,627	17,627	(A)	持分法による投資損益
		5,394	5,394		企業結合に伴う再測定益
税金等調整前当期純利益	112,750	4,812	117,563		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△42,532	△430	△42,962		法人所得税費用
法人税等調整額	4,920	△4,920			
少数株主損益調整前当期純利益	75,138	△538	74,600		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
その他の包括利益					その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	16,950	△18,023	△1,073		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動
退職給付に係る調整額	618	2,374	2,992	(b)	確定給付制度に係る再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	7,382	△7,386	△4		持分法適用会社に対する持分相当額 純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	136	△334	△197		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△35,093	5,334	△29,759		在外営業活動体の換算差額
		6,532	6,532		持分法適用会社に対する持分相当額
その他の包括利益合計	△10,005	△11,503	△21,509		その他の包括利益合計
包括利益	65,133	△12,042	53,090		当期包括利益合計

包括利益に対する調整(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)に関する注記

## (1) 表示科目の組替

(A) 売上原価、その他の営業収益(費用)、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、金融収益及び金融費用  
日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、売上原価、その他の営業収益(費用)、販売費及び一般管理費又は持分法による投資損益に表示しております。

## (2) 認識及び測定の差異

## (a) 売上収益及び売上原価

日本基準においては主として出荷基準により収益を認識しておりますが、IFRSにおいては主として物品引渡時点で収益を認識しております。また、日本基準において、一部のレポート等は販管費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSにおいては売上収益より控除して表示しております。

## (b) 売上原価、販売費及び一般管理費及び確定給付制度に係る再測定

確定給付制度の数理計算上の差異に関して、日本基準において確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。

## (c) 販売費及び一般管理費

日本基準において、一部のレポート等は販管費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSにおいては売上収益より控除して表示しております。また、日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

## キャッシュ・フローに対する調整(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

6. その他

**(1) 役員の変動**

役員の変動については添付の「役員人事について」をご覧ください。

**(2) その他**

添付の「2016年（H28年）決算 補足資料」をご覧ください。

## 役員人事について

2017年2月15日開催の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

### 記

#### 1. 3月28日開催の定時株主総会において、次の通り退任、選任予定

##### <取締役退任予定者>

北川 亮一（現 取締役 兼 執行役員）

<注>・取締役を退任する北川亮一氏は、同日付の取締役会で常務執行役員に昇任予定（欧州に駐在し、欧州事業を担当予定）

##### <新任取締役候補者>

勝木 敦志（現 執行役員 Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd Director, Group CEO）

<注>・取締役に就任する勝木敦志氏は、引き続き執行役員を兼務予定  
（Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd Director, Group CEO は退任予定）

##### <監査役退任予定者>

石崎 忠司（現 社外監査役）

##### <新任監査役候補者>

川上 豊（公認会計士 元 有限責任監査法人トーマツ）

<注>・川上豊氏は、社外監査役として就任予定

#### 2. 3月28日開催の取締役会において、次の通り昇任、選任予定

##### <取締役昇任予定者>

専務取締役 兼 専務執行役員 高橋 勝俊（現 常務取締役 兼 常務執行役員）

専務取締役 兼 専務執行役員 奥田 好秀（現 常務取締役 兼 常務執行役員）

##### <執行役員昇任予定者>

常務執行役員 北川 亮一（現 取締役 兼 執行役員）



<注>・常務執行役員に昇任する北川亮一氏は、欧州に駐在し、欧州事業を担当予定

<新任執行役員候補者>

神田 智 正 (現 理事 R&D センター長)

辺 見 裕 (現 理事 生産部門ゼネラルマネジャー)

朴 泰 民 (現 理事 企業提携部門ゼネラルマネジャー)

佐 見 学 (現 理事 研究開発部門ゼネラルマネジャー)

谷 村 圭 造 (現 理事 人事部門ゼネラルマネジャー)

<注>・執行役員に就任する神田智正氏は、引き続き、現職を継続予定

・執行役員に就任する辺見裕氏は、引き続き、現職を継続予定

・執行役員に就任する朴泰民氏は、引き続き、現職を継続予定

・執行役員に就任する佐見学氏は、引き続き、現職を継続予定

・執行役員に就任する谷村圭造氏は、引き続き、現職を継続予定

以 上

2016年(H28年)決算  
2017年(H29年)業績予想  
**補 足 資 料**

<2016年実績(国際財務報告基準(IFRS))>	
国際財務報告基準(IFRS)導入について	1
財務ハイライト	2
通期実績(損益計算書・貸借対照表等)	3
個社別実績(売上収益・事業利益)	4
参考資料(無形資産償却費明細/国際事業(為替一定)等)	5
売上・利益増減明細(酒類)	6
売上・利益増減明細(飲料)	7
要約貸借対照表	8
要約キャッシュ・フロー計算書/セグメント別情報	9
<2017年予想(国際財務報告基準(IFRS))>	
財務ハイライト	10
通期予想(損益計算書・貸借対照表等)	11
個社別業績予想(売上収益・事業営業)	12
参考資料(無形資産償却費明細/国際事業(為替一定)等)	13
売上・利益増減明細(酒類)	14
売上・利益増減明細(飲料)	15
要約キャッシュ・フロー計算書/セグメント別情報	16
中間予想(販売数量・業績予想)	17
<参考:2016年実績(日本基準)>	18-19

2017年2月  
アサヒグループホールディングス  
株式会社

## 国際財務報告基準(IFRS)導入について

### ◆IFRS導入影響

	(①+②)		(①)	(②)	(億円)	
	2016年			2015年 日本基準	前年増減	主な影響
	IFRS基準	日本基準	IFRS 導入影響			
売上収益	17,069	18,903	△1,834	18,574	△1,505	販売奨励金等の売上控除
事業利益 ※1	1,485	1,408	77	1,351	134	

#### 【事業利益 IFRS導入影響：+77億円の内訳】

IFRS導入影響 計	△ 94	△ 171	77	のれん非償却化
のれん等償却費計(連結子会社)	△ 62	△ 171	108	
酒類事業	△ 2	△ 13	11	
飲料事業	△ 17	△ 30	13	
食品事業	-	△ 4	4	
欧州事業 ※2	△ 10	△ 27	17	
オセアニア事業	△ 24	△ 68	44	
東南アジア事業	△ 8	△ 28	19	
国際事業	△ 42	△ 122	80	
その他事業	△ 2	△ 2	0	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 31	-	△ 31	
退職給付調整額	△ 26	-	△ 26	
減価償却費調整額 他	△ 5	-	△ 5	

親会社の所有者に帰属する当期利益	892	818	74	764	128
------------------	-----	-----	----	-----	-----

#### 【親会社の所有者に帰属する当期利益 IFRS導入影響：+74億円の内訳】

IFRS導入影響 計	△ 131	△ 205	74	その他基準間差異調整内訳 参照
事業利益段階基準間差異調整額計	△ 94	△ 171	77	
のれん等償却費計(持分法適用会社)	-	△ 34	34	
その他基準間差異調整	△ 37	-	△ 37	

E P S (円)	194.8	178.5	16.2	166.3	28.5
R O E	11.0%	9.2%	1.8%	8.8%	2.2%

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る利益指標

※2 欧州事業は10月11日～12月31日の実績を記載

#### その他基準間差異調整内訳

【その他基準間差異影響額：△37億円】

- ・+186億円：投資有価証券の評価損・売却損益の包括利益計上(純損益外への振替)  
※頂新株式評価損及びカゴメ株式等の売却益
- ・+12億円：土地売却益の基準間差異(簿価差異)
- ・△62億円：持分法投資の売却益の基準間差異(簿価差異) ※康師傅飲品社の株式一部売却
- ・△43億円：のれん減損の基準間差異： ※IFRSのみのれん減損を認識
- ・△124億円：持分法投資に係る留保金の税効果認識による基準間差異 他

## 2016年財務ハイライト（連結）

### ◆業績ハイライト

（億円）

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
売上収益	17,069	16,895	174	1.0%	
国内事業	10,582	10,384	199	1.9%	
海外事業	2,229	2,282	△ 53	△ 2.3%	
売上収益（酒税抜き）	12,811	12,666	145	1.1%	
事業利益 ※1	1,485	1,407	78	5.5%	
営業利益	1,369	966	403	41.7%	
EBITDA ※2	2,058	1,973	85	4.3%	
税引前利益	1,501	1,176	325	27.6%	
当期利益	871	746	125	16.8%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	892	758	135	17.8%	

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る利益指標

※2 EBITDAは、事業利益に買収に伴い生じた無形資産償却費及び減価償却費を加えた金額

### ◆参考指標

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比
酒類事業（酒税込み）	12.4%	12.3%	0.1%
（酒税抜き）	20.9%	21.0%	△ 0.1%
飲料事業	8.9%	7.2%	1.7%
食品事業	9.3%	7.6%	1.7%
国際事業	4.9%	5.6%	△ 0.7%
事業利益率（酒税込み）	8.7%	8.3%	0.4%
（酒税抜き）	11.6%	11.1%	0.5%
EBITDA比率（酒税込み）	12.1%	11.7%	0.4%
（酒税抜き）	16.1%	15.6%	0.5%
EPS（円）	194.8	164.8	29.9
ROE	11.0%	9.7%	1.3%
D/Eレシオ	0.68	0.52	0.16
Net debt/EBITDA	2.52	1.86	0.67

## 2016年通期実績（連結）

### ◆損益計算書

(億円)

		2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
酒類事業 飲料事業 食品事業 国際事業 その他事業		9,766	9,710	57	0.6%	} 内訳(補足P.4)
		3,639	3,503	136	3.9%	
		1,108	1,113	△ 5	△ 0.4%	
		2,503	2,505	△ 1	△ 0.1%	
		1,023	973	50	5.2%	
	調整額(全社・消去)	△ 971	△ 907	△ 63	-	
<b>売上収益</b>		<b>17,069</b>	<b>16,895</b>	<b>174</b>	<b>1.0%</b>	
酒類事業 飲料事業 食品事業 国際事業 その他事業		1,208	1,197	11	0.9%	} 内訳(補足P.4)
		323	253	71	28.0%	
		103	84	18	21.4%	
		123	140	△ 16	△ 11.5%	
		20	24	△ 4	△ 18.3%	
	調整額(全社・消去)	△ 199	△ 185	△ 15	-	
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 62	△ 57	△ 5	-	} 内訳(補足P.5)	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 31	△ 50	19	-		
<b>事業利益</b>		<b>1,485</b>	<b>1,407</b>	<b>78</b>	<b>5.5%</b>	
事業利益からの調整項目		△ 116	△ 441	325	-	
固定資産除売却損益		13	△ 38	51	-	
減損損失		△ 63	△ 271	208	-	
事業統合関連費用		△ 44	△ 80	37	-	
その他		△ 22	△ 51	30	-	
<b>営業利益</b>		<b>1,369</b>	<b>966</b>	<b>403</b>	<b>41.7%</b>	
金融収支		△ 9	△ 12	2	-	
持分法投資損益		20	176	△ 157	△ 88.8%	
持分法で会計処理されている投資の売却益		122	-	122	-	
企業結合に伴う再測定益		-	54	△ 54	-	
その他		△ 0	△ 9	9	-	
<b>税引前利益</b>		<b>1,501</b>	<b>1,176</b>	<b>325</b>	<b>27.6%</b>	
法人所得税費用		△ 630	△ 430	△ 200	-	
<b>当期利益</b>		<b>871</b>	<b>746</b>	<b>125</b>	<b>16.8%</b>	
親会社の所有者に帰属する当期利益		892	758	135	17.8%	
非支配持分に帰属する当期利益		△ 21	△ 12	△ 9	-	

### ◆貸借対照表

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前期末比		備考
総資産	20,864	18,047	2,817	15.6%	
純資産	8,461	8,037	424	5.3%	
自己資本	8,364	7,894	469	5.9%	
金融債務残高	5,704	4,144	1,559	37.6%	

### ◆その他

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
設備投資	635	536	99	18.5%	
減価償却費	511	509	2	0.3%	

※ 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まず。

個別実績

◆売上収益

(億円)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
アサヒビール ※1	9,763	9,659	104	1.1%	アサヒビール製造子会社、エノテカ㈱を含む
その他・事業内消去 ※2	397	400	△ 3	△ 0.7%	㈱ロッテアサヒ酒類含む、アサヒビールUSA㈱を含む
全社調整項目(IFRS調整)	△ 394	△ 349	△ 45	-	
酒類事業	9,766	9,710	57	0.6%	
アサヒ飲料 ※3	4,766	4,572	194	4.2%	カルピス㈱国内飲料製造事業・乳製品事業を含む
エルビー	218	226	△ 8	△ 3.7%	
その他・事業内消去	△ 21	△ 25	5	-	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 1,324	△ 1,271	△ 54	-	
飲料事業	3,639	3,503	136	3.9%	
アサヒグループ食品 ※4	1,224	1,170	54	4.6%	アサヒフードアンドヘルスケア㈱、和光堂㈱、天野実業㈱を含む
その他・事業内消去	0	2	△ 2	△ 94.0%	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 116	△ 59	△ 57	-	
食品事業	1,108	1,113	△ 5	△ 0.4%	
欧州事業 ※5	264	-	264	-	
オセアニア事業	1,483	1,632	△ 149	△ 9.1%	
東南アジア事業	522	615	△ 93	△ 15.1%	
中国事業	170	187	△ 17	△ 8.9%	
その他・事業内消去 ※6	64	71	△ 7	△ 9.5%	カルピス㈱海外飲料事業を含む
全社調整項目(IFRS調整)	-	-	-	-	
国際事業	2,503	2,505	△ 1	△ 0.1%	
その他事業 ※7	1,023	973	50	5.2%	カルピス㈱機能性食品・飼料事業等を含む
調整額(全社・消去)	△ 971	△ 907	△ 63	-	
連結合計	17,069	16,895	174	1.0%	

◆事業利益

(億円)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
アサヒビール ※1	1,195	1,184	11	0.9%	アサヒビール製造子会社、エノテカ㈱を含む
その他・事業内消去 ※2	13	13	△ 0	△ 0.5%	㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱を含む
酒類事業	1,208	1,197	11	0.9%	
アサヒ飲料 ※3	313	241	71	29.5%	カルピス㈱国内飲料製造事業・乳製品事業を含む
エルビー	8	7	1	17.6%	
その他・事業内消去	2	4	△ 2	△ 41.7%	
飲料事業	323	253	71	28.0%	
アサヒグループ食品 ※4	101	85	15	17.9%	アサヒフードアンドヘルスケア㈱、和光堂㈱、天野実業㈱を含む
その他・事業内消去	2	△ 1	3	-	
食品事業	103	84	18	21.4%	
欧州事業 ※5	△ 18	-	△ 18	-	事業利益42億円、一時費用△60億円
オセアニア事業	110	115	△ 5	△ 4.4%	
東南アジア事業	25	28	△ 3	△ 10.9%	
中国事業	12	8	4	46.2%	
その他・事業内消去 ※6	△ 5	△ 11	6	-	カルピス㈱海外飲料事業を含む
国際事業	123	140	△ 16	△ 11.5%	
その他事業 ※7	20	24	△ 4	△ 18.3%	カルピス㈱機能性食品・飼料事業等を含む
調整額(全社・消去) ※8	△ 199	△ 185	△ 15	-	ホールディングス社の「グループ」管理費用を含む
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 62	△ 57	△ 5	-	
IFRS調整	△ 31	△ 50	19	-	
連結合計	1,485	1,407	78	5.5%	

2016年1月1日の事業再編等により、以下の※1～8の変更に伴う影響を2016年業績ならびに比較対象年度の2015年業績に加味

※1 従来、酒類事業の「その他・事業内消去」に含まれていたニッカウヰスキー㈱、サントネージュワイン㈱、さつま酒造㈱の製造子会社3社とエノテカ㈱を「アサヒビール」へ組み替え、なお、エノテカ㈱については、2015年3月に子会社化したことにより、2016年業績には1月～3月の新規連結効果を含む。

※2 従来、国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱を酒類事業の「その他・事業内消去」へ移管

※3 カルピス㈱の国内飲料製造事業(コンク飲料、ギフト製品、ストレート飲料、外食チャネル向け飲料)及び乳購買を含む乳製品事業を「アサヒ飲料㈱」へ統合

※4 アサヒフードアンドヘルスケア㈱、和光堂㈱、天野実業㈱の食品事業3社を新たに設立した「アサヒグループ食品」へ統合

※5 欧州事業は10月11日～12月31日の業績を記載

※6 従来、飲料事業に含まれていたカルピス㈱の海外飲料事業を、国際事業の「その他・事業内消去」へ移管

※7 従来、飲料事業に含まれていたカルピス㈱の機能性食品(通信販売、素材)事業及び飼料事業等を新たに設立したその他事業の「アサヒカルピスウェルネス㈱」へ移管

※8 事業利益の調整額には、アサヒグループホールディングス社の費用全般を含む。

なお、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生するがセグメント上の各事業の事業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含まず。

参考資料

◆買収に伴い生じた無形資産償却費明細

(億円)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比	備考
酒類事業	△2	△2	△0	
飲料事業	△17	△17	-	
食品事業	-	-	-	
欧州事業	△10	-	△10	
オセアニア事業	△24	△27	3	
東南アジア事業	△8	△10	2	
国際事業	△42	△37	△5	
その他事業	△2	△2	-	
連結計	△62	△57	△5	

◆国際事業(為替一定)

(億円)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
欧州事業	264	-	264	-	
オセアニア事業	1,671	1,632	39	2.4%	
東南アジア事業	611	615	△4	△0.6%	
中国事業	200	187	13	7.1%	
その他・事業内消去	74	71	3	4.5%	
全社調整項目(IFRS調整)	-	-	-	-	
売上収益	2,820	2,505	315	12.6%	
欧州事業	△18	-	△18	-	
オセアニア事業	124	115	9	7.8%	
東南アジア事業	30	28	2	7.7%	
中国事業	14	8	6	71.8%	
その他・事業内消去	△6	△11	5	-	
事業利益	144	140	4	3.2%	

※1 2015年の為替レートで2016年の外貨金額を換算

※2 欧州事業は本年実績金額

◆為替レート

	2016年 (平均)	2015年 (平均)	
USDドル	108.8	121.1	
(持分法投資損益)	111.8	119.3	※康師傅飲品
欧州ユーロ	118.1	-	※2016年10月~12月
豪ドル	80.8	91.1	
マレーシアリングギット	26.3	31.2	
インドネシアルピア	0.0082	0.0091	
人民元	16.4	19.2	
(持分法投資損益)	17.1	19.2	※青島ビール

売上・利益増減明細(酒類)

<販売数量>

(万箱)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
ビール	10,309	10,606	△ 296	△ 2.8%	
発泡酒	1,527	1,580	△ 53	△ 3.3%	
新ジャンル	4,292	3,899	393	10.1%	
売上数量合計	16,129	16,085	44	0.3%	

<売上収益>

(億円)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
ビール	5,603	5,744	△ 140	△ 2.4%	
発泡酒	591	610	△ 19	△ 3.2%	
新ジャンル	1,422	1,291	131	10.1%	
ビール類合計	7,616	7,645	△ 29	△ 0.4%	
洋酒	543	579	△ 36	△ 6.1%	エノテカ㈱新規連結効果含む(2016年1-3月:51)
ワイン ※1	401	339	63	18.5%	
RTD	372	283	89	31.5%	
焼酎	274	288	△ 14	△ 4.8%	
その他	1	1	△ 0	△ 21.1%	
ビール類以外の酒類合計	1,591	1,489	102	6.9%	
アルコールテイスト清涼飲料	316	292	24	8.2%	ビールテイスト清涼飲料含む
その他・製造受託等	240	233	7	2.9%	
アサヒビール	9,763	9,659	104	1.1%	
その他・事業内消去	397	400	△ 3	△ 0.7%	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 394	△ 349	△ 45	-	
売上収益合計	9,766	9,710	57	0.6%	

<損益計算書>

(億円)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
ビール類数量増減	-	-	△ 3		ビール △52、発泡酒 △7、新ジャンル 56
ビール類構成差	-	-	6		品種構成差 △4、容器構成差 10
ビール類以外売上増減	-	-	50		※エノテカ㈱新規連結効果含む(2016年1-3月:19)
変動費コストダウン	-	-	46		原材料 20、ユーティリティ 16、ビール類以外酒類 7 他
変動費コストアップ	-	-	△ 6		原材料 △4 他
広告・販促費増減	1,085	1,035	△ 51		広告費 △2、販促費 △49 (※ビール類 △30、他 △21)
その他経費増減	-	-	△ 31		※エノテカ㈱新規連結効果含む(2016年1-3月:△17)
(人件費増)	-	-	△ 5		
(減価償却費減)	-	-	1		
(販売器具関係費増)	-	-	△ 11		
(工場設備関係費増)	-	-	△ 1		
(研究開発費減)	-	-	1		
(その他増)	-	-	△ 16		エノテカ㈱新規連結効果△8、税改正による事業税△7 他
アサヒビール ※1	1,195	1,184	11	0.9%	
その他・事業内消去 ※2	13	13	△ 0	△ 0.5%	
酒類事業(事業利益)	1,208	1,197	11	0.9%	

※1 従来、酒類事業の「その他・事業内消去」に含まれていたニッカウキスキー㈱、サントネージュワイン㈱、さつま司酒造㈱の製造子会社3社とエノテカ㈱を「アサヒビール」へ組み替えた。なお、エノテカ㈱については、2015年3月に子会社化したことにより、2016年業績には1月～3月の新規連結効果を含む。

※2 国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱を酒類事業の「その他・事業内消去」へ移管



売上・利益増減明細(飲料)

<販売数量(アサヒ飲料社)>

(万箱)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
炭酸飲料	5,819	5,409	411	7.6%	
果実飲料	1,526	1,556	△ 30	△ 1.9%	
コーヒー飲料	4,400	4,243	157	3.7%	
お茶飲料	4,192	4,018	173	4.3%	
健康・機能性飲料	840	970	△ 131	△ 13.5%	
ミネラルウォーター	2,594	2,657	△ 63	△ 2.4%	
その他飲料 ※1	1,816	1,851	△ 35	△ 1.9%	
カルピス ※1	3,517	3,372	144	4.3%	
仕入品	682	570	112	19.6%	
売上数量合計	25,386	24,648	738	3.0%	

<売上収益>

(億円)

炭酸飲料	934	869	65	7.5%	
果実飲料	212	224	△ 12	△ 5.5%	
コーヒー飲料	932	898	35	3.9%	
お茶飲料	641	616	25	4.1%	
健康・機能性飲料	153	179	△ 26	△ 14.3%	
ミネラルウォーター	307	295	11	3.8%	
その他飲料 ※1	437	433	3	0.8%	
カルピス ※1	789	747	42	5.7%	
仕入品	236	200	36	17.9%	
その他 ※2	125	112	14	12.1%	カルピス(株)乳製品事業 他
アサヒ飲料	4,766	4,572	194	4.2%	
エルピー	218	226	△ 8	△ 3.7%	
その他・事業内消去	△ 21	△ 25	5	-	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 1,324	△ 1,271	△ 54	-	
売上収益合計	3,639	3,503	136	3.9%	

<損益計算書>

(億円)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
販売数量増減	-	-	43		
品種・容器構成差他	-	-	16		
コストダウン	-	-	40		原料 12、資材 16、操業度向上・内製効果 12
コストアップ	-	-	△ 5		原料 △3、資材△2
広告・販促費増減	-	-	△ 27		広告費 △7、販促費 △20
その他経費増減	-	-	4		減価償却費増、統合に伴う費用移管 他
アサヒ飲料 ※2	313	241	71	29.5%	カルピス(株)国内飲料製造事業・乳製品事業含む
エルピー	8	7	1	17.6%	
その他・事業内消去	2	4	△ 2	△ 41.7%	
飲料事業(事業利益)	323	253	71	28.0%	

※1 旧カルピス(株)商品のうち、カルピスブランドを「カルピス」に計上し、それ以外を「その他飲料」に計上

※2 2016年1月1日の事業再編により、以下の変更に伴う影響を2016年業績ならびに比較対象年度の2015年業績に加味

カルピス(株)の国内飲料製造事業(コンク飲料、ギフト製品、ストレート飲料、外食チャネル向け飲料)及び乳購買を含む乳製品事業を「アサヒ飲料(株)」へ統合

**要約貸借対照表**

(億円)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	増減	備考
流動資産	6,350	5,775	575	
現金及び現金同等物	485	433	52	
営業債権及びその他の債権	3,973	3,720	253	
棚卸資産	1,365	1,295	70	
未収法人所得税	142	45	96	
その他の流動資産	319	218	101	
その他の金融資産	34	64	△ 29	
小計	6,318	5,775	542	
売買目的で保有する資産	32	-	32	
非流動資産	14,514	12,271	2,242	
有形固定資産	5,708	5,186	522	取得+669、新規連結+560、償却△556、除売却△106 他
のれん及び無形資産	4,915	2,235	2,681	のれん+1,443、無形固定資産(その他)+1,238
持分法で会計処理されている投資	1,414	1,906	△ 492	時価評価+14、持分法△205
その他の金融資産	1,986	2,361	△ 375	
繰延税金資産	188	219	△ 31	
確定給付資産	189	254	△ 64	
その他の非流動資産	113	111	2	
資産合計	20,864	18,047	2,817	
流動負債	8,196	7,166	1,030	
営業債務及びその他の債務	3,326	2,731	595	
社債及び借入金(流動)	2,819	2,492	327	借入金+977、CP△530、社債△120
未払法人所得税	350	235	115	
その他の金融負債	264	270	△ 7	
その他の流動負債	1,428	1,438	△ 9	
小計	8,186	7,166	1,021	
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	9	-	9	
非流動負債	4,207	2,844	1,363	
社債及び借入金(長期)	2,885	1,652	1,233	
確定給付負債	258	234	24	
繰延税金負債	493	372	121	
その他の金融負債	541	557	△ 16	
その他の非流動負債	30	28	2	
負債合計	12,403	10,010	2,393	
資本金	1,825	1,825	-	
資本剰余金	1,187	1,205	△ 19	
利益剰余金	5,899	5,491	409	
自己株式	△ 767	△ 774	7	
その他の資本の構成要素	219	147	73	
非支配持分	98	143	△ 45	
純資産合計	8,461	8,037	424	
負債純資産合計	20,864	18,047	2,817	

**主な貸借対照表増減ポイント**

総資産・・・ 投資有価証券及び関係会社株式売却などの資産キャッシュ化を推進したことで、資産の減少があった一方、ASAHI EUROPE LTDの新規連結に伴う各資産の増加があり、総資産は前期末と比較して2,817億円増加(15.6%)となった。

純資産・・・ 配当金支出による利益剰余金の減少があったものの、親会社に帰属する当期利益の計上により、純資産は前期末比424億増加となった。

## 要約キャッシュフロー計算書

(億円)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	対前年増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,545	1,165	380
（税金等調整前当期純利益）	(1,501)	(1,176)	(325)
（減価償却費）※1	(511)	(509)	(2)
（買収に伴い生じた無形資産償却費）※1	(62)	(57)	(5)
（法人税等の支払額）	(△ 522)	(△ 687)	(165)
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,685	△ 771	△ 1,914
（設備投資）※1	(635)	(536)	(99)
財務活動によるキャッシュフロー	1,196	△ 753	1,948
（金融債務の増減額）※2	(1,559)	(△ 199)	(1,758)
（自己株式の取得）※3	(-)	(△ 200)	(200)
（配当金支払額）	(△ 238)	(△ 216)	(△ 22)
換算差額等	6	△ 46	52
連結範囲変更に伴う現金増減	-	215	△ 215
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	△ 10	-	△ 10
現金及び現金同等物の増減額	61	△ 404	466

※1 減価償却費・買収に伴い生じた無形資産償却費・設備投資は、下記のセグメント別情報に合わせて組替

※2 金融債務の増減額は、それぞれの期末残高の前期末からの増減額

※3 取締役会において決議した自己株式の取得のみ記載

## セグメント別情報

### ◆2016年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	全社調整項目 (IFRS調整)	連結合計
売上収益	9,766	3,639	1,108	2,503	1,023	△ 971	-	-	17,069
事業利益	1,208	323	103	123	20	△ 199	△ 62	△ 31	1,485
営業利益	1,112	328	114	△ 0	20	△ 204	-	-	1,369
減価償却費 ※1	241	92	33	105	3	28	-	9	511
買収に伴い生じた無形資産償却費	2	17	-	42	2	-	-	-	62
EBITDA ※2	1,449	416	135	229	23	-	-	-	2,058
設備投資 ※1	244	130	36	179	4	42	-	-	635

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まず。

※2 連結合計: EBITDA = 事業利益 + 買収に伴い生じた無形資産償却費 + 減価償却費

各事業別: EBITDA = 事業利益 + 減価償却費（各事業の事業利益には買収に伴い生じた無形資産償却費を含まず。）

### ◆2015年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	全社調整項目 (IFRS調整)	連結合計
売上収益	9,710	3,503	1,113	2,505	973	△ 907	-	-	16,895
事業利益	1,197	253	84	140	24	△ 185	△ 57	△ 50	1,407
営業利益	1,058	171	69	△ 161	22	△ 193	-	-	966
減価償却費 ※1	271	80	23	92	2	13	-	27	509
買収に伴い生じた無形資産償却費	2	17	-	37	2	-	-	-	57
EBITDA ※2	1,468	332	108	232	27	-	-	-	1,973
設備投資 ※1	193	123	54	157	3	6	-	-	536

### ◆増減

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	全社調整項目 (IFRS調整)	連結合計
売上収益	57	136	△ 5	△ 1	50	△ 63	-	-	174
事業利益	11	71	18	△ 16	△ 4	△ 15	△ 5	19	78
営業利益	54	157	44	161	△ 2	△ 11	-	-	403
減価償却費 ※1	△ 30	12	9	13	1	14	-	△ 18	2
買収に伴い生じた無形資産償却費	0	-	-	5	-	-	-	-	5
EBITDA ※2	△ 19	83	27	△ 3	△ 4	-	-	-	85
設備投資 ※1	50	7	△ 18	22	2	36	-	-	99

※ 2016年1月1日の事業再編等により、2016年通年及び比較対象年度である2015年においては、その影響を加味した値を記載

－ 2017年(H29年)業績予想 －

(国際財務報告基準(IFRS)ベース)

2017年2月

## 2017年財務ハイライト（連結）

### ◆業績ハイライト

(億円)

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
売上収益	18,200	17,069	1,131	6.6%	
国内事業	10,647	10,582	65	0.6%	
海外事業	3,053	2,229	825	37.0%	
売上収益(酒税抜き)	13,701	12,811	889	6.9%	
事業利益※1	1,650	1,485	165	11.1%	
営業利益	1,460	1,369	91	6.7%	
EBITDA※2	2,294	2,058	236	11.4%	
税引前利益	1,444	1,501	△ 57	△ 3.8%	
当期利益	961	871	90	10.3%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	960	892	68	7.6%	

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る利益指標

※2 EBITDAは、事業利益に買収に伴い生じた無形資産償却費及び減価償却費を加えた金額

### ◆参考指標

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比
酒類事業(酒税込み)	12.4%	12.4%	0.0%
(酒税抜き)	21.0%	20.9%	0.1%
飲料事業	9.0%	8.9%	0.1%
食品事業	9.7%	9.3%	0.5%
国際事業	8.9%	4.9%	4.0%
事業利益率(酒税込み)	9.1%	8.7%	0.4%
(酒税抜き)	12.0%	11.6%	0.5%
EBITDA比率(酒税込み)	12.6%	12.1%	0.5%
(酒税抜き)	16.7%	16.1%	0.6%
EPS(円)	209.5	194.8	14.8
ROE	11.0%	11.0%	0.0%
D/ELシオ	0.56	0.68	△ 0.12
Net debt/EBITDA	2.00	2.52	△ 0.52

2017年通期予想（連結）

◆損益計算書

（億円）

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
酒類事業	9,828	9,766	62	0.6%	内訳(補足P.12)
飲料事業	3,663	3,639	24	0.7%	
食品事業	1,110	1,108	2	0.2%	
国際事業	3,546	2,503	1,043	41.7%	
その他事業	1,075	1,023	52	5.1%	
調整額(全社・消去)	△ 1,022	△ 971	△ 51	-	
売上収益	18,200	17,069	1,131	6.6%	
酒類事業	1,220	1,208	12	1.0%	内訳(補足P.12)
飲料事業	329	323	6	1.7%	
食品事業	108	103	5	5.3%	
国際事業	316	123	193	155.9%	
その他事業	20	20	△ 0	△ 0.0%	
調整額(全社・消去)	△ 209	△ 199	△ 10	-	
買入に伴い生じた無形資産償却費	△ 94	△ 62	△ 31	-	内訳(補足P.13)
全社調整項目(IFRS調整)	△ 40	△ 31	△ 9	-	
事業利益	1,650	1,485	165	11.1%	
事業利益からの調整項目	△ 190	△ 116	△ 74	-	
固定資産除売却損益	△ 60	13	△ 73	-	
減損損失	-	△ 63	63	-	
事業統合関連費用	-	△ 44	44	-	
その他	△ 130	△ 22	△ 108	-	
営業利益	1,460	1,369	91	6.7%	
金融収支	△ 18	△ 9	△ 9	-	
持分法投資損益	32	20	13	64.5%	
持分法で会計処理されている投資の売却益	-	122	△ 122	-	
その他	△ 30	△ 0	△ 30	-	
税引前利益	1,444	1,501	△ 57	△ 3.8%	
法人所得税費用	△ 483	△ 630	147	-	
当期利益	961	871	90	10.3%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	960	892	68	7.6%	
非支配持分に帰属する当期利益	1	△ 21	22	-	

◆貸借対照表

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前期末比		備考
総資産	20,955	20,864	91	0.4%	
純資産	9,155	8,461	694	8.2%	
自己資本	9,057	8,364	693	8.3%	
金融債務残高	5,087	5,704	△ 617	△ 10.8%	

◆その他

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
設備投資	805	635	170	26.8%	
減価償却費	550	511	39	7.7%	

※ 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まず。

## 個社別業績予想

### ◆売上収益

(億円)

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
アサヒビール	9,840	9,763	77	0.8%	
その他・事業内消去	388	397	△ 9	△ 2.2%	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 400	△ 394	△ 6	-	
酒類事業	9,828	9,766	62	0.6%	
アサヒ飲料	4,790	4,766	23	0.5%	
エルビー	223	218	5	2.3%	
その他・事業内消去	△ 19	△ 21	1	-	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 1,330	△ 1,324	△ 6	-	
飲料事業	3,663	3,639	24	0.7%	
アサヒグループ食品	1,230	1,224	6	0.5%	
その他・事業内消去	-	0	△ 0	-	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 120	△ 116	△ 4	-	
食品事業	1,110	1,108	2	0.2%	
欧州事業	1,214	264	950	360.1%	
オセアニア事業	1,577	1,483	94	6.4%	
東南アジア事業	548	522	26	4.9%	
中国事業	154	170	△ 16	△ 9.3%	
その他・事業内消去	53	64	△ 11	△ 17.7%	
全社調整項目(IFRS調整)	-	-	-	-	
国際事業	3,546	2,503	1,043	41.7%	
その他事業	1,075	1,023	52	5.1%	
調整額(全社・消去)	△ 1,022	△ 971	△ 51	-	
連 結 合 計	18,200	17,069	1,131	6.6%	

### ◆事業利益

(億円)

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
アサヒビール	1,208	1,195	13	1.1%	
その他・事業内消去	12	13	△ 1	△ 11.0%	
酒類事業	1,220	1,208	12	1.0%	
アサヒ飲料	318	313	5	1.7%	
エルビー	8	8	0	0.7%	
その他・事業内消去	3	2	0	7.4%	
飲料事業	329	323	6	1.7%	
アサヒグループ食品	104	101	3	3.5%	
その他・事業内消去	4	2	2	107.4%	
食品事業	108	103	5	5.3%	
欧州事業	155	△ 18	173	-	事業利益174億円、一時費用△19億円
オセアニア事業	124	110	14	13.1%	
東南アジア事業	27	25	2	9.3%	
中国事業	9	12	△ 3	△ 25.2%	
その他・事業内消去	0	△ 5	6	-	
国際事業	316	123	193	155.9%	
その他事業	20	20	△ 0	△ 0.0%	
調整額(全社・消去) ※1	△ 209	△ 199	△ 10	-	ホールディングス社のグループ管理費用を含む
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 94	△ 62	△ 31	-	
IFRS調整	△ 40	△ 31	△ 9	-	
連 結 合 計	1,650	1,485	165	11.1%	

※1 事業利益の調整額には、アサヒグループホールディングス社の費用全般を含みません。

なお、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生するが、セグメント上の各事業の事業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含みません。

参考資料

◆買取に伴い生じた無形資産償却費明細

(億円)

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比	備考
酒類事業	△2	△2	-	
飲料事業	△17	△17	0	
食品事業	-	-	-	
欧州事業	△42	△10	△ 32	
オセアニア事業	△23	△24	1	
東南アジア事業	△ 8	△ 8	0	
国際事業	△ 73	△ 42	△ 31	
その他事業	△2	△2	-	
連結計	△ 94	△ 62	△ 31	

◆国際事業(為替一定)

(億円)

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
欧州事業	1,195	264	931	352.9%	
オセアニア事業	1,536	1,483	53	3.6%	
東南アジア事業	575	522	53	10.2%	
中国事業	168	170	△ 2	△ 1.1%	
その他・事業内消去	57	64	△ 8	△ 11.9%	
全社調整項目(IFRS調整)	-	-	-	-	
売上収益	3,531	2,503	1,028	41.0%	
欧州事業	153	△18	171	-	
オセアニア事業	121	110	11	10.2%	
東南アジア事業	28	25	4	14.8%	
中国事業	10	12	△ 2	△ 18.4%	
その他・事業内消去	1	△ 5	6	-	
事業利益	313	123	189	153.1%	

※ 2016年の為替レートで2017年予想の外貨金額を換算

◆為替レート

	2017年計画 (2/15発表)	2016年 (平均)	
USドル	110.0	108.8	
(持分法投資損益)	110.0	111.8	※康師傅飲品
欧州ユーロ	120.0	118.1	※2016年10月~12月
豪ドル	83.0	80.8	
マレーシアリングgit	25.0	26.3	
インドネシアルピア	0.0078	0.0082	
人民元	15.0	16.4	
(持分法投資損益)	15.0	17.1	※青島ビール



## 売上・利益増減明細(酒類)

### <販売数量>

(万箱)

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
ビール	10,400	10,309	91	0.9%	
発泡酒	1,400	1,527	△ 127	△ 8.3%	
新ジャンル	4,400	4,292	108	2.5%	
売上数量合計	16,200	16,129	71	0.4%	

### <売上収益>

(億円)

ビール	5,667	5,603	64	1.1%	
発泡酒	541	591	△ 50	△ 8.5%	
新ジャンル	1,458	1,422	36	2.5%	
ビール類合計	7,666	7,616	50	0.7%	
洋酒	524	543	△ 19	△ 3.5%	
ワイン	420	401	19	4.6%	
RTD	395	372	23	6.2%	
焼酎	283	274	9	3.3%	
その他	1	1	0	97.2%	
ビール類以外の酒類合計	1,623	1,591	32	2.0%	
アルコールテイスト清涼飲料	317	316	1	0.3%	ビールテイスト清涼飲料含む
その他・製造受託等	234	240	△ 6	△ 2.5%	
アサヒビール	9,840	9,763	77	0.8%	
その他・事業内消去	388	397	△ 9	△ 2.2%	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 400	△ 394	△ 6	-	
売上収益合計	9,828	9,766	62	0.6%	

### <損益計算書>

(億円)

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
ビール類数量増減	-	-	15		ビール 16、発泡酒 △16、新ジャンル 15
ビール類構成差	-	-	5		容器構成差 5
ビール類以外売上増減	-	-	10		
変動費コストダウン	-	-	26		原材料 17、ビール類以外酒類 9
変動費コストアップ	-	-	△ 6		原材料 △2 他
広告・販促費増減	1,075	1,085	10		広告費 2、販促費 8 (※ビール類 16、他 △6)
その他経費増減	-	-	△ 48		
(人件費増)	-	-	△ 16		
(減価償却費減)	-	-	1		
(販売器具関係費増)	-	-	△ 9		
(その他増)	-	-	△ 24		税改正による事業税△8 他
アサヒビール	1,208	1,195	13	1.1%	
その他・事業内消去	12	13	△ 1	△ 11.0%	
酒類事業(事業利益)	1,220	1,208	12	1.0%	

売上・利益増減明細(飲料)

<販売数量(アサヒ飲料社)>

(万箱)

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
炭酸飲料	6,086	5,819	266	4.6%	
果実飲料	1,979	2,360	△ 381	△ 16.1%	
コーヒー飲料	4,550	4,400	150	3.4%	
お茶飲料	4,185	4,210	△ 25	△ 0.6%	
ミネラルウォーター	2,907	2,594	313	12.1%	
乳性飲料 ※1	4,096	4,129	△ 33	△ 0.8%	
その他飲料 ※2	1,697	1,873	△ 176	△ 9.4%	
売上数量合計	25,500	25,386	114	0.5%	

<売上収益>

(億円)

炭酸飲料	992	934	58	6.2%	
果実飲料	321	379	△ 58	△ 15.3%	
コーヒー飲料	967	932	34	3.7%	
お茶飲料	649	651	△ 2	△ 0.4%	
ミネラルウォーター	349	307	42	13.9%	
乳性飲料 ※1	899	905	△ 6	△ 0.6%	
その他飲料 ※2	497	533	△ 36	△ 6.7%	
その他	116	125	△ 9	△ 7.2%	カルピス練乳製品事業 他
アサヒ飲料	4,790	4,766	23	0.5%	
エルビー	223	218	5	2.3%	
その他・事業内消去	△ 19	△ 21	1	-	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 1,330	△ 1,324	△ 6	-	
売上収益合計	3,663	3,639	24	0.7%	

<損益計算書>

(億円)

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
販売数量増減	-	-	7		
品種・容器構成差他	-	-	3		
コストダウン	-	-	27		原料9、資材5、操業度向上・内製効果13
コストアップ	-	-	△ 5		原料△1、資材△4
広告・販促費増減	-	-	△ 8		広告費△2、販促費△6
その他経費増減	-	-	△ 18		減価償却費、人件費増 他
アサヒ飲料	318	313	5	1.7%	カルピス(株)国内飲料製造事業・乳製品事業含む
エルビー	8	8	0	0.7%	
その他・事業内消去	3	2	0	7.4%	
飲料事業(事業利益)	329	323	6	1.7%	

※1 カルピスブランドに加えて、その他の乳性商品を加えて計上

※2 旧健康・機能性飲料、その他飲料、仕入品を計上

## 要約キャッシュフロー計算書

(億円)

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	対前年増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,645	1,545	101
（税金等調整前当期純利益）	(1,444)	(1,501)	(△ 57)
（減価償却費）※1	(550)	(511)	(39)
（買収に伴い生じた無形資産償却費）※1	(94)	(62)	(31)
（法人税等の支払額）	(△ 483)	(△ 522)	(39)
投資活動によるキャッシュフロー	△ 767	△ 2,685	1,918
（設備投資）※1	(805)	(635)	(170)
財務活動によるキャッシュフロー	△ 883	1,196	△ 2,079
（金融債務の増減額）※2	(△ 617)	(1,559)	(△ 2,176)
（自己株式の取得）	( - )	( - )	( - )
（配当金支払額）	(△ 266)	(△ 238)	(△ 28)
換算差額等	-	6	△ 6
連結範囲変更に伴う現金増減	-	-	-
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△ 10	10
現金及び現金同等物の増減額	△ 5	61	△ 66

※1 減価償却費・買収に伴い生じた無形資産償却費・設備投資は、下記のセグメント別情報に合わせて組替

※2 金融債務の増減額は、それぞれの期末残高の前期末からの増減額

## セグメント別情報

### ◆2017年予想

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	全社調整項目 (IFRS調整)	連結合計
売上収益	9,828	3,663	1,110	3,546	1,075	△ 1,022	-	-	18,200
事業利益	1,220	329	108	316	20	△ 209	△ 94	△ 40	1,650
減価償却費 ※1	235	100	37	123	5	33	-	17	550
買収に伴い生じた無形資産償却費	2	17	-	73	2	-	-	-	94
EBITDA ※2	1,455	429	145	439	25	-	-	-	2,294
設備投資 ※1	279	226	46	219	7	28	-	-	805

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まず。

※2 連結合計：EBITDA＝事業利益＋買収に伴い生じた無形資産償却費＋減価償却費

各事業別：EBITDA＝事業利益＋減価償却費（各事業の事業利益には買収に伴い生じた無形資産償却費を含まず。）

### ◆2016年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	全社調整項目 (IFRS調整)	連結合計
売上収益	9,766	3,639	1,108	2,503	1,023	△ 971	-	-	17,069
事業利益	1,208	323	103	123	20	△ 199	△ 62	△ 31	1,485
減価償却費 ※1	241	92	33	105	3	28	-	9	511
買収に伴い生じた無形資産償却費	2	17	-	42	2	-	-	-	62
EBITDA ※2	1,449	416	135	229	23	-	-	-	2,058
設備投資 ※1	244	130	36	179	4	42	-	-	635

### ◆増減

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	全社調整項目 (IFRS調整)	連結合計
売上収益	62	24	2	1,043	52	△ 51	-	-	1,131
事業利益	12	6	5	193	△ 0	△ 10	△ 31	△ 9	165
減価償却費 ※1	△ 6	8	4	18	2	5	-	8	39
買収に伴い生じた無形資産償却費	-	△ 0	-	31	-	-	-	-	31
EBITDA ※2	6	13	10	210	2	-	-	-	236
設備投資 ※1	35	96	10	40	3	△ 14	-	-	170

## 2017年中間予想（連結）

### ◆アサヒビール社（ビール類販売数量）

（万箱）

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
ビール	4,600	4,562	37	0.8%	
発泡酒	650	715	△ 66	△ 9.2%	
新ジャンル	2,100	2,018	82	4.1%	
売上数量合計	7,350	7,296	54	0.7%	

### ◆アサヒ飲料社（カテゴリー別販売数量）

（万箱）

	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
炭酸飲料	2,876	2,754	122	4.4%	
果実飲料	966	1,111	△ 144	△ 13.0%	
コーヒー飲料	2,276	2,162	115	5.3%	
お茶飲料	1,961	1,970	△ 9	△ 0.4%	
ミネラルウォーター	1,360	1,208	152	12.5%	
乳性飲料 ※1	1,905	1,909	△ 4	△ 0.2%	
その他飲料 ※2	720	843	△ 123	△ 14.6%	
売上数量合計	12,064	11,957	108	0.9%	

※1 カルピスブランドに加えて、その他の乳性商品を加えて計上

※2 旧健康・機能性飲料、その他飲料、仕入品を計上

### ◆中間業績予想

（億円）

損益計算書	2017年予想 (H29年)	2016年 (H28年)	前年比		備考
酒類事業	4,461	4,436	25	0.6%	
飲料事業	1,705	1,693	12	0.7%	
食品事業	523	531	△ 8	△ 1.5%	
国際事業	1,718	1,098	620	56.5%	
その他事業	513	486	27	5.4%	
調整額(全社・消去)	△ 490	△ 456	△ 34	-	
売上収益	8,430	7,789	641	8.2%	
酒類事業	462	462	0	0.0%	
飲料事業	127	123	4	3.3%	
食品事業	49	48	1	1.8%	
国際事業	114	55	59	106.8%	
その他事業	△ 1	3	△ 4	-	
調整額(全社・消去)	△ 98	△ 94	△ 4	-	
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 47	△ 27	△ 20	-	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 25	△ 25	△ 0	-	
事業利益	581	546	35	6.5%	
営業利益	528	528	0	0.1%	
当期利益	361	303	58	19.0%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	360	307	53	17.1%	

－ 参考：2016年（H28年）実績 －

（日本会計基準ベース）

2017年2月

## ◆損益計算書

(億円)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比	備考	計画 (11/2)	計画比
酒類事業	10,160	10,059	102	内訳P(補足P.19)	10,189	△ 29
飲料事業	4,964	4,773	190		4,886	78
食品事業	1,224	1,172	52		1,221	3
国際事業	2,503	2,505	△ 1		2,394	109
その他事業	1,023	973	50		1,015	8
調整額(全社・消去)	△ 971	△ 907	△ 64		△ 955	△ 16
売上高	18,903	18,574	329		18,750	153
酒類事業	1,208	1,197	11	内訳P(補足P.19)	1,207	1
飲料事業	323	253	71		311	12
食品事業	103	84	18		100	3
国際事業	123	140	△ 16		117	6
その他事業	20	24	△ 4		20	0
調整額(全社・消去)	△ 199	△ 185	△ 15		△ 187	△ 13
のれん等償却費	△ 171	△ 163	△ 8		△ 161	△ 9
営業利益	1,408	1,351	57		1,407	1
営業外損益	△ 34	108	△ 142	(内のれん償却費 34 ← 35)	△ 22	△ 12
金融収支	△ 6	△ 9	3		△ 8	2
その他収支	△ 27	117	△ 145		△ 14	△ 14
持分法投資損益	△ 13	142	△ 154		24	△ 37
その他	△ 15	△ 24	9		△ 38	23
経常利益	1,374	1,459	△ 85		1,385	△ 11
特別損益	△ 141	△ 332	191		△ 171	30
関係会社関連損益	184	45	139		148	36
投資有価証券売却評価損益等	△ 255	△ 17	△ 238		△ 271	16
事業統合関連費用	△ 44	△ 80	37		△ 23	△ 21
固定資産売却除却損益	△ 7	△ 41	34		△ 15	8
減損損失	△ 9	△ 199	190		-	△ 9
その他特別損益	△ 10	△ 39	30		△ 10	0
税引前利益	1,233	1,128	106		1,214	19
法人税等	△ 424	△ 376	△ 48		△ 421	△ 3
少数株主損益	8	13	△ 5		7	1
当期純利益	818	764	54		800	18

## ◆貸借対照表

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前期末比	備考	計画 (11/2)	計画比
総資産	21,332	19,016	2,316		20,900	432
純資産	9,022	8,918	104		8,800	222
自己資本	8,913	8,777	136		8,700	213
金融債務残高	5,707	4,149	1,558		5,830	△ 123
D/Eレシオ	0.64	0.47	0.17		0.67	△ 0.03

## ◆その他

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比	備考	計画 (11/2)	計画比
設備投資	622	521	101		780	△ 158
減価償却費	487	466	21		510	△ 23

※ 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まず。

個別実績

日本会計基準

◆売上高

(億円)

	2016年 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比	備考	計画 (11/2)	計画比
アサヒビール ※1	9,763	9,659	104		9,787	△ 24
その他・事業内消去 ※2	397	400	△ 3		402	△ 4
酒類事業	10,160	10,059	102		10,189	△ 29
アサヒ飲料 ※3	4,766	4,572	194		4,680	86
エルピー	218	226	△ 8		227	△ 9
その他・事業内消去	△ 21	△ 25	5		△ 21	0
飲料事業	4,964	4,773	190		4,886	78
アサヒグループ食品 ※4	1,224	1,170	54		1,221	2
その他・事業内消去	0	2	△ 2		△ 0	1
食品事業	1,224	1,172	52		1,221	3
欧州事業 ※5	264	-	264		150	114
オセアニア事業	1,483	1,632	△ 149		1,457	26
東南アジア事業	522	615	△ 93		566	△ 44
中国事業	170	187	△ 17		165	5
その他・事業内消去 ※6	64	71	△ 7		57	8
国際事業	2,503	2,505	△ 1		2,394	109
その他事業 ※7	1,023	973	50		1,015	8
調整額(全社・消去)	△ 971	△ 907	△ 64		△ 955	△ 16
連 結 合 計	18,903	18,574	329		18,750	153

◆営業利益

(億円)

	2016年 (日本基準)	2015年 (日本基準)	前年比	備考	計画 (11/2)	計画比
アサヒビール ※1	1,195	1,184	11		1,195	0
その他・事業内消去 ※2	13	13	△ 0		12	1
酒類事業	1,208	1,197	11		1,207	1
アサヒ飲料 ※3	313	241	71		300	13
エルピー	8	7	1		8	0
その他・事業内消去	2	4	△ 2		3	△ 1
飲料事業	323	253	71		311	12
アサヒグループ食品 ※4	101	85	15		98	3
その他・事業内消去	2	△ 1	3		2	△ 0
食品事業	103	84	18		100	3
欧州事業 ※5	△ 18	-	△ 18		△ 25	7
オセアニア事業	110	115	△ 5		103	7
東南アジア事業	25	28	△ 3		30	△ 6
中国事業	12	8	4		11	1
その他・事業内消去 ※6	△ 5	△ 11	6		△ 2	△ 3
国際事業	123	140	△ 16		117	6
その他事業 ※7	20	24	△ 4		20	0
調整額(全社・消去) ※8	△ 199	△ 185	△ 15	ホールディングス社のグループ管理費用を含む	△ 187	△ 13
のれん等償却費	△ 171	△ 163	△ 8		△ 161	△ 9
連 結 合 計	1,408	1,351	57		1,407	1

2016年1月1日の事業再編等により、以下の※1～8の変更に伴う影響を2016年業績ならびに比較対象年度の2015年業績に加味

- ※1 従来、酒類事業の「その他・事業内消去」に含まれていたニッカウキスキー(株)、サントネージュワイン(株)、さつま司酒造(株)の製造子会社3社とエノテカ(株)を「アサヒビール」へ組  
なお、エノテカ(株)については、2015年3月に子会社化したことにより、2016年業績には1月～3月の新規連結効果を含む。
- ※2 従来、国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた(株)ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA(株)を酒類事業の「その他・事業内消去」へ移管
- ※3 カルピス(株)の国内飲料製造事業(コンク飲料、ギフト製品、ストレート飲料、外食チャネル向け飲料)及び乳購買を含む乳製品事業を「アサヒ飲料(株)」へ統合
- ※4 アサヒフードアンドヘルスケア(株)、和光堂(株)、天野実業(株)の食品事業3社を新たに設立した「アサヒグループ食品」へ統合
- ※5 欧州事業は10月11日～12月31日の業績を記載
- ※6 従来、飲料事業に含まれていたカルピス(株)の海外飲料事業を、国際事業の「その他・事業内消去」へ移管
- ※7 従来、飲料事業に含まれていたカルピス(株)の機能性食品(通信販売、素材)事業及び飼料事業等を新たに設立したその他事業の「アサヒカルピスウェルネス(株)」へ移管
- ※8 事業利益の調整額には、アサヒグループホールディングス社の費用全般を含む。  
なお、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生するがセグメント上の各事業の事業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含まず。